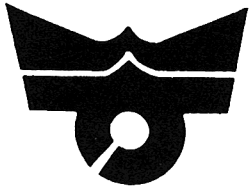


目 次

こんにちわ 山方町企画課	1
今月の主な動き	2
統計の窓 「札幌」, 「東京」, 「福岡」	4
平成8年度主要統計研修等実施計画	6
調査から 平成8年版新国民生活指標 (ゆたかさ指標)	7
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間指数(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指数(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉・生活	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
20. レジャー状況	35
建築	
21. 建築主別建築着工	36
22. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
新着資料案内	39
統計ニュース	40
ふれあい 新人紹介	41

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



那珂郡
やまがた まち
山方町

面積：84.06km²
(平成6年10月1日現在)

人口：8,503人
男：4,151人
女：4,352人

世帯数：2,604世帯
(平成8年4月1日現在)

町の花
山ゆり
町の木
ゆず
町の鳥
うぐいす



山方町は県の北西部、水戸市から北へ約30kmに位置し、町のほぼ中央を久慈川、JR水郡線、国道118号が縦断しています。

昭和30年に旧山方町を中心に1町4村が合併し、現在の山方町となりました。

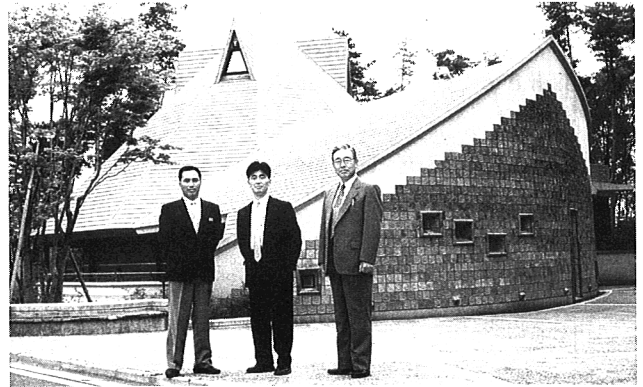
町の経済は農林業が主体です。和紙、こんにゃく、そば、大豆、小麦等の農産物とともに、杉、桧、うるし、しいたけ等の林産物および果樹などの特産物があります。

特に、「西ノ内和紙」は元禄年間には水戸藩の専売品として保護され、明治・大正時代には選挙の投票用紙として使われました。戦後は国、県の無形文化財の指定を受け、民芸品としても高い人気を集めています。

総合レジャー施設のパークアルカディアは、『都市と山村との交流』をテーマに昭和61年から整備が進められたものです。宿泊施設のケビン村、ナイター照明つき野球場、テニスコート、パターゴルフ場、プラネタリウム館、レストラン、森林科学館などの施設が揃っています。家族で楽しめる自然の中の手軽なリゾート地としてたくさんの人々に利用されています。

《山方町企画課》

課長 岡崎 安 男
課長補佐 会 沢 薫
係長 木 村 正 幸



パークアルカディアにて

左：会沢課長補佐，中：木村係長，右：岡崎課長

— 山方町のよいところは。

木村：人情味あふれる町民性。みな気軽に声を掛けてくれるあたたかさがあります。

会沢：山紫水明と呼ぶにふさわしい自然の美しさ。町は鮎釣りの名所として知られています。

岡崎：毎年8月の「あゆの里まつり」は町をあげてのイベントで大勢の観光客でにぎわいます。

— 趣味は。

岡崎：音楽鑑賞。クラシック音楽が好きでカラヤン指揮ベルリンフィル演奏のベートヴェンの5番「運命」をよく聴いています。

会沢：夏はゴルフ、冬はスキー。こども会でソフトボールのコーチをしています。子供たちの上達の速さにはびっくりさせられます。

木村：園芸。クンシラン、ダイヤモンドソウの栽培を10年以上続けています。パソコン通信で全国の市町村広報担当者と情報交換もしています。

— 理想の女性は。

岡崎：松原智恵子。

会沢：20年前の山本陽子、八千草薫。

木村：竹下景子。

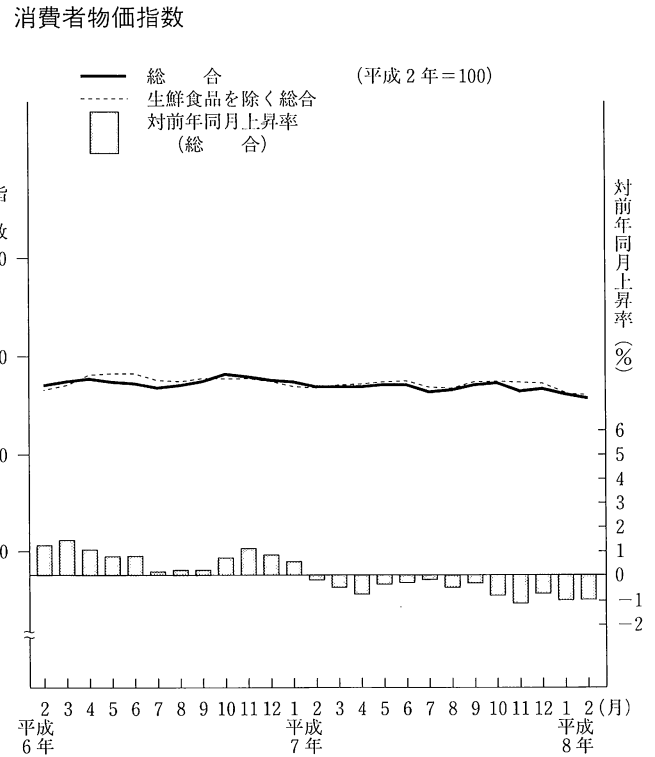
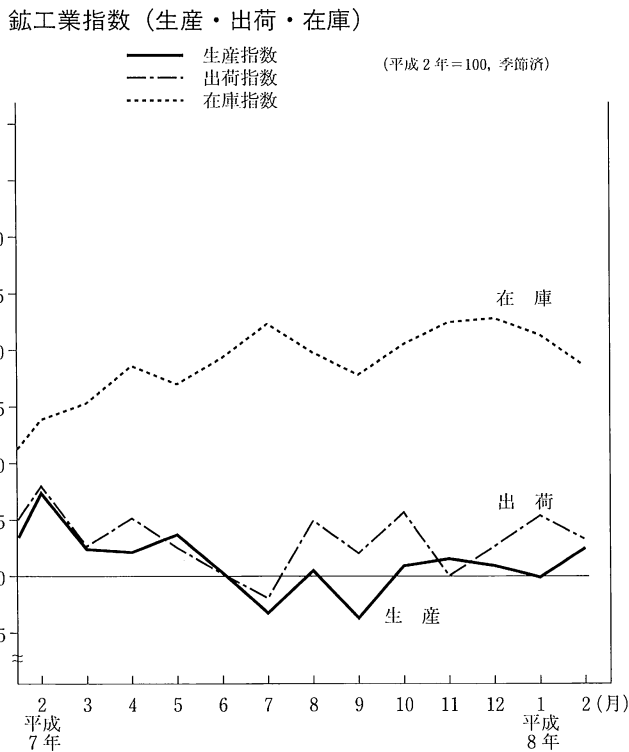
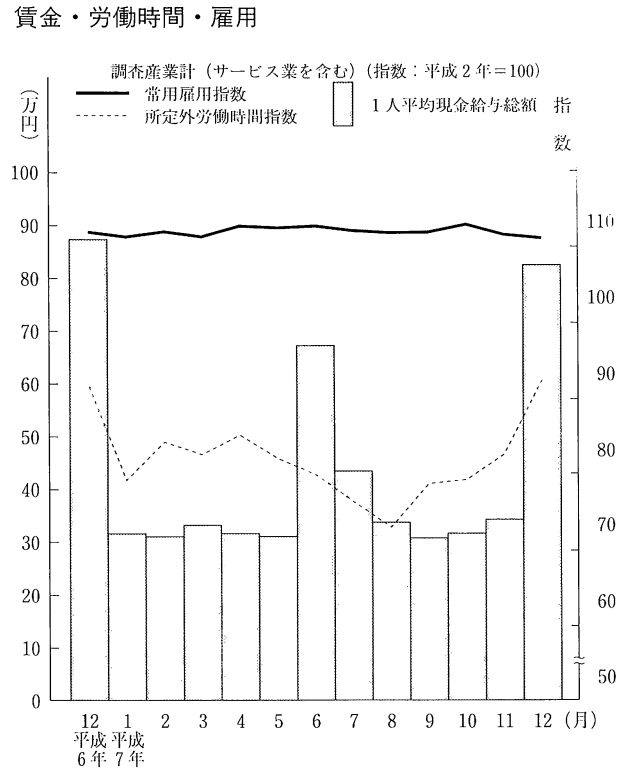
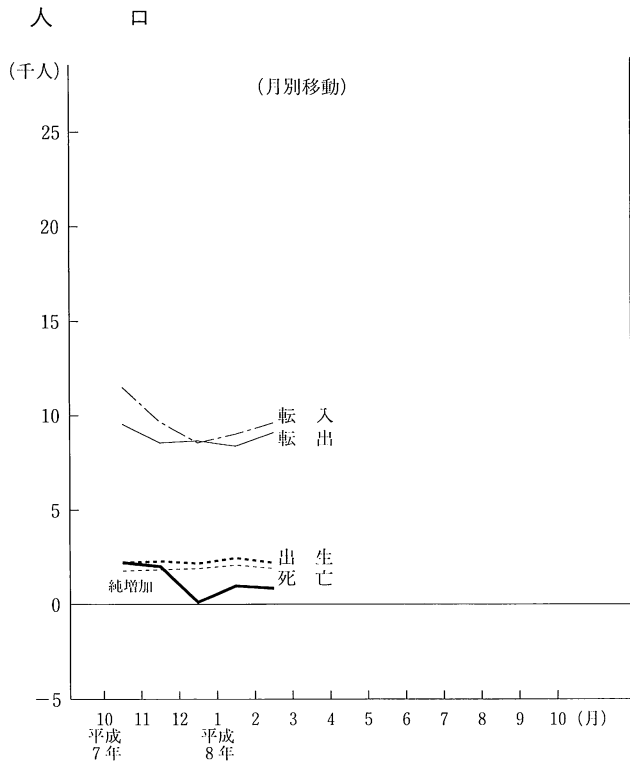
— 是非行ってみたいところは。

会沢：アトランタ・オリンピック。カナダのケベック州にも魅かれます。

岡崎：香港。現在の香港と中国に返還後とを比較できればと考えています。

木村：リバプール。ビートルズの大ファンで、いつかは彼らの故郷を訪れたいと思います。

今月の主な動き



主な動きのあらまし……………企画部統計課

■人口（3月1日）

本県の人口は、2月中に846人増加し、3月1日現在で、2,961,751人（男1,479,556人、女1,482,195人）となった。

内訳は、自然動態で、318人（出生2,206人、死亡1,888人）増加し、社会動態で、528人（転入9,632人、転出9,104人）増加した。前年同月と比べると5,005人（0.2%）の増加で

ある。

市町村別では、増加が14市36町村、減少が6市28町村、増減なしが1村である。

世帯数についても2月中に、617世帯増加し、926,991世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用（12月）

1. 平均賃金の推移

12月の現金給与総額は、調査産業計で821,860円、対前年同月比5.7%減、このうち、きまって支給する給与は305,132円、対前年同月比もちあいであった。また、このうち、所定内給与は275,232円、対前年同月比0.3%減であり、超過労働給与は29,900円、対前年同月比3.3%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比4.5%減であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。
平成8年1月分の速報値は、平成8年抽出替えに伴うギャップを修正した後、公表の予定です。

2. 労働時間

12月の総実労働時間は、調査産業計で165.3時間、対前年同月比0.5%増であった。このうち、所定内労働時間は149.4時間、対前年同月比0.5%増、所定外労働時間は、15.9時間、対前年同月比もちあいであった。

3. 雇用の動き

12月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比1.2%減であった。

■鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉（2月）

本県における平成8年2月の“鉱工業指数”（平成2年=100）は、季節調整済指数で、生産が102.4、出荷が103.4、在庫が117.5で、前月比は、生産が2.6%の上昇、出荷が1.8%の低下、在庫が3.2%の低下であった。

前年同月比（原指数）は、生産が4.7%の低下、出荷が4.4%の低下、在庫が3.4%の上昇であった。

業種別に前月比をみると、生産では、鉱業、プラスチック製品工業、非鉄金属工業等が上昇し、パルプ・紙・紙加工品工業、一般機械工業、繊維工業等が低下した。出荷で

は、鉱業、化学工業、金属製品工業等が上昇し、一般機械工業、精密機械工業、電気機械工業等が低下した。在庫では、輸送機械工業、非鉄金属工業、電気機械工業等が、上昇し、鉱業、精密機械工業、石油・石炭製品工業等が低下した。

財別にみると、生産では、非耐久消費財、資本財等が上昇し、耐久消費財が低下した。出荷では、非耐久消費財、鉱工業用生産財が上昇し、耐久消費財、その他用生産財等が低下した。在庫では、すべて低下した。

■消費者物価指数（2月）

平成8年2月の茨城県消費者物価指数（県平均）は、総合で105.8（平成2年=100）となり、前月比0.5%の下落、前年同月比1.0%の下落となった。

今月の上がった主な項目……設備修繕・維持1.3%、穀類1.0%、油脂・調味料1.0%

今月の下がった主な項目……果物10.9%、シャツ・下着5.0%、衣料3.9%

生鮮食品を除く総合は106.1となり、前月比0.3%の下落、前年同月比0.7%の下落であった。

■費目別指数

（平成2年=100）

区分	指数	上昇率（%）		区分	指数	上昇率（%）	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	105.8	△0.5	△1.0	保健医療	103.0	0.1	0.4
食料	104.6	△0.7	△2.6	交通通信	98.4	△0.2	△1.1
住居	117.3	0.4	1.0	教育	116.8	0.0	2.5
光熱・水道	101.3	△0.1	△1.2	教養娯楽	107.7	△0.3	△2.1
家具・家事用品	94.9	△0.1	△2.6	諸雑費	105.1	0.3	0.1
被服及び履物	102.8	△3.5	△0.6	生鮮食品を除く総合	106.1	△0.3	△0.7

「札幌」、「東京」、「福岡」



生まれてから約23年間、福岡市の、しかもほとんど同じ所で過ごしていたのですが、就職してからは、横浜、千葉、仙台、東京(新宿)、札幌、東京(六本木)と日本のあちこちに移り住むことになりました。色々な場所に住んでみて感じることは、我々は俗に単一民族と言われ、また、日本どこでも特に不自由することもなく日本語が通じることから、いつの間にか「日本は狭くて非常に均質な国」と思い込んでいるようですが、どうして自然条件や人々の気質、果ては顔つきに至るまでかなり地域によって異なっているのではないかと思うようになりました。以前、札幌出身の人が、「東京に来て同じ日本人でも随分色々と違った顔の人がいるのに驚いた。」と言っていました。確かに、私自身も約2年振りに札幌から東京に戻ってみると、始めは町を歩いている人の中に色が黒い人が随分多い気がして何かしら違和感を覚えました。また、例えば風景なども地域によって随分違います。正月に帰省のため札幌から福岡まで飛行機に乗る機会があったのですが、新千歳空港を飛び立ってすぐに見えるのは雪に覆われた荒々しい山々ですが、西に行くに従ってこれが段々緑におおわれた丸い山々に変わっていくのがよくわかりました。

さて、そこで各地(札幌、東京、福岡)での生活振りを統計なども使いながら比べてみたいと思います。

まず、気候ですが、札幌に住んでの実感は東京や福岡に比べて冬が来るのが2か月早く、冬が去

るのが2か月遅いということです。実際に気温をみてみますと、札幌の11月の気温と東京の1月の気温、また、同じく札幌の4月の気温と東京の2月の気温がほぼ同じでこれは実感とよく合致しています。余談ですが、一般に考えられているのは逆に、札幌(北海道)の人は大変寒さに敏感なように思います。例えば、5月の連休でも都心にある大通公園などでは寒い日とそうでない日では人出がかなり極端に異なりますし、また、東京や福岡では一旦衣替えをしてしまうと、多少の寒さ暑さは我慢して同じ様な服装をしていますが、札幌では寒い日は冬の服装、暑い日はそれに応じた服装とその日の気温によってはっきりと使いわけをしているのには驚かされます。

次に、日頃の生活で最も関心が深い物価についてですが、札幌に住んで感じたのは意外と物価が高い、東京と余り変わらないのではないかと、都市圏としてはほぼ同じ大きさの福岡とは随分違うのではないかとということです。しかし、例えば消費者物価指数をみてみますと、平成6年で全国平均を100として札幌市103.7に対し福岡市が102.7であり、感じるほどの差があるわけではありません。では、なぜ、そう感じたのか、その原因を考えてみますと、例えば札幌ではよく札幌駅の中のレストランで食事をしていたとか、あるいは特定の品目、ラーメンを例にとりますと、札幌ラーメンが通常700円ぐらいなのに対し、博多ラーメンは400円ぐらいであることなどがその原因ではないかと思います。(こういうものが人の気持ちに与える影

総務庁統計局統計基準部

統計審査官 上 茂

響は意外と大きいようです。勿論、ラーメンの中身が全然違うので実際は札幌ラーメンが博多ラーメンより高いというわけではありません。)ちなみに、色々な所に住んでみるとわかるのですが、物価(価格)に関しては原因はよく分かりませんが、地域によって極端に異なっているものがあります。例えばクリーニングの料金をみますと、ワイシャツ1枚が札幌では190円くらいでしたが、今住んでいる六本木では350円くらいかかります。(銀座の snacks はすすきのの snacks の2.5倍?。これも確かな原因は不明?)

また、札幌に住んでみるとその寒さは聞きしに勝るものがあり、1月、2月は町中が冷凍庫(冷蔵庫ではありません。)にすっぽりと入ったような感じがします。東京では物を冷やすために冷蔵庫に入れるが、札幌では(冬には)物を凍らせないために冷蔵庫に入ると言われているのです。最初の冬は毎日灯油を9ℓくらい使っていましたが、これは東京や福岡の家庭で冬の間に使用する量の2.5倍くらいではないかと思っていました。統計上では、灯油購入世帯における1世帯当たりの灯油使用量(平成6年度、冬場)で、北海道は東京の4.6倍、福岡の3.2倍にもなっています。それから札幌で困ったのは、冬になると洗濯ものや布団はベランダに干せないことです。そこで衣類乾燥機とふとん乾燥機を買うことにしましたが、これらの普及率を全国消費実態調査の結果でみてみますと、意外なことに衣類乾燥機の普及率は、北海道の場合4.0パーセントと全国で最も低く、ふとん乾

燥機についても、他の都道府県に比べて特別に普及率が高いわけではありません。その理由を考えてみますと、わりとよく知られていることだと思いますが、北海道の場合、家の中は東京や福岡などよりもずっと暖かく乾燥していますので、洗濯物は家の中に干していればよく、わざわざ衣類乾燥機を買う必要がないのではないかということです。

さて、たわいもないことを色々書いてきましたが、どこも住んでみればそれぞれに良さがあり、例えば北海道の冬の厳しさも、それ故にその間に貯めていたエネルギーが春になると溢れ出し、色々な草花が一斉に花開いて大変に美しいというような長所にもなります。確かに転勤は大変ですが、色々な所に住むということはそれ以上に得るものも沢山あるというのが実感です。



平成8年度主要統計研修等実施計画

統計調査の資質向上と統計思想の普及高揚を図るため、統計関係者及び統計教育の指導者を対象に各種研修会を実施します。県及び中央で実施さ

れるそれぞれの研修のねらいを熟知され、多くの方々が参加されることを期待しております。

平成8年度主要統計研修等実施計画一覧

主催機関名	研修名	実施予定期日	実施予定期間	対象者	内容	備考	
茨城県	統計調査員研修会	8.5.23 ～8.5.24	2日	統計調査員	統計調査員の実務的な研修。	いこいの村沼	
	地方統計職員業務研修会 基 礎 門 専 門	8.6.19, 20,26,27 8.9	4日 1日	統計事務に従事する市町村及び県職員	統計業務に必要な基礎的、専門的知識を習得する。	県健康科学センター	
	統計グラフ作成指導者講習会	8.6.3 4 10	1日	小・中学校の教職員及び市町村職員	統計グラフの指導者としての知識及び技術を習得する。	下館合同庁舎 サンレイク水戸 サンレイク土浦	
	統計事務改善研究会	9.1	2日	統計調査員、市町村及び県職員	統計調査に関する諸問題を研究し、その改善を図る。		
	統計実務講習会	9.2	1日	市町村及び県職員	統計業務に必要な実務的知識、及び技術を習得する。	県議会議事堂 大会議室	
総務庁 統計研修所	本 科	8.10.22 ～9.3.28	6か月	国、地方公共団体及び政府関係機関の職員（原則20歳以上40歳未満の者）	記述・推測統計に代表される数理統計学、人口・社会統計とその分析手法、経済統計とその分析手法、統計調査を実施する上で必要な調査と標本の理論等の科目を有機的に編成し、特に、パソコンを用いた演習、解析及び実習がふんだんに取り入れられ、理論ばかりでなく、統計に関する実践的な知識を身につける。		
	専 門 科 ー ス	統 計 学	8.8.28 ～8.10.16	7週間	国、地方公共団体及び政府関係機関の職員	平均、分散、相関、検定等の数理統計学の理論を中心として、パソコンを用いた統計解析と多変量解析の理論までを研修する。	
		経済統計分析	8.10.9 ～8.11.29	8週間	〃	経済統計を用いた分析手法を修得するために必要な講義を中心として、その基礎的理論と経済統計を用いたミクロ、マクロの経済分析手法を研修する。	
		人口・社会統計分析	8.5.23 ～8.7.10	7週間	〃	出生・死亡、人口構成、社会構造等の人口・社会統計の分析手法を修得するために必要な講義を中心として、その基礎から応用までを研修する。	
		統計実務	8.5.8 ～8.6.14	6週間	〃	統計調査に関して、その企画・設計から集計・公表に至る実際の事務や考え方について研修する。	
	専 科	短期総合課程	9.1.17 ～9.2.20	5週間	〃	数理統計、統計分析等について短期間で総合的にその基礎を研修し、統計的センスを身につけることを目標とする。	
		研究課程	8.7.4 ～8.8.8	6週間	国、地方公共団体及び政府関係機関の職員（本科課程修了者など）	高度な統計分析能力を修得するため、セミ方式による個人研究を中心として、統計の特定の専門分野についての理論を研修する。平成8年度は「経済分析」をテーマに実施する。	
		単科課程	8.8.22 ～8.9.6	2週間	国、地方公共団体及び政府関係機関の職員	特定の専門分野について、2週間で集中的に研修する課程で、平成8年度は「パソコンによる統計情報の視覚化」をテーマに実施する。	
	特別講座	課長補佐・係長コース	9.2.25 ～9.2.28	4日間	国、地方公共団体及び政府関係機関の職員（課長補佐・係長級職員）	管理・監督者として必要な統計に関する知識について研修する講座で、平成8年度は「行政と統計の役割」をテーマに実施する。	
		一般コース	9.3.11 ～9.3.14	4日間	国、地方公共団体及び政府関係機関の職員	統計の特定分野に関する基礎知識について研修する講座で、平成8年度は「物価・消費統計の見方と分析」をテーマに実施する。	
全 国 統 計 協 会 連 合 会	一 般 研 修	8.5.27 ～8.5.31	5日	県統計職員	統計の理論と応用、統計の作成と利用方法などの知識及び技術を習得する。		
	指 導 者 研 修	8.6.12 ～8.6.13	2日	県統計関係専任職員	地方統計職員の指導育成に必要な知識及び技術を習得する。		
	統計グラフ指導者講習会	9.1下旬	2日	統計グラフの指導者・作成者及び利用者	統計グラフの指導者としての知識及び技術を習得する。		
	統計実務講習会	9.2上旬	2日	制限なし	統計業務に必要な基礎的知識及び技術を習得する。		

(統計課・普及指導グループ)

平成8年版 新国民生活指標(ゆたかさ指標)

はじめに

このたび、経済企画庁より「平成8年版 新国民生活指標」(いわゆる「ゆたかさ指標」)が発表されました。

これは豊かで潤いのある国民生活を実現していくための各般の施策の企画等に当たっての参考資料となることを主たるねらいとして作成されているものです。

平成8年版では、昭和55年から平成6年までのデータを基にゆたかさ指標を試算しています。

「ゆたかさ指標」について

「新国民生活指標 (P L I : People's Life Indicators)」いわゆる「ゆたかさ指標」とは、生活水準・豊かさを総合的に把握するためのめやすとなる生活統計体系で、生活に関わる多くの情報を個人の生活感覚を基に体系的に整理して、分かりやすくかつ具体的な形で数量化したものです。

国民生活の多面的な側面をきめ細かく把握し、地域社会の豊かさや特徴をとらえ、個々人が豊かさを考え、自らの地域やライフスタイルを見直す

ための情報として活用されることが期待されています。

ゆたかさ指標では以下の8つの「活動領域」が設定されています。

1. 住む……住所, 住環境, 近隣社会の治安等の状況
2. 費やす……収入, 支出, 資産, 消費生活等の状況
3. 働く……資金, 労働時間, 就業機会, 労働環境等の状況
4. 育てる……(自分の子供のための) 育児・教育支出, 教育施設, 進学率等の状況
5. 癒す……医療, 保健, 福祉サービス等の状況
6. 遊ぶ……休暇, 余暇施設, 余暇支出等の状況
7. 学ぶ……(成人のための) 大学, 生涯学習施設, 文化的施設, 学習時間等の状況
8. 交わる……婚姻, 地域交流, 社会的活動等の状況

P L I 試算結果一覧表(時系列)

(昭和55~平成6年)

年	活 動 領 域 別							
	住む	費やす	働く	育てる	癒す	遊ぶ	学ぶ	交わる
昭和55(1980)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.10	100.00	100.00	100.00
昭和56(1981)	100.25	100.39	99.97	100.10	100.70	100.14	100.60	99.93
昭和57(1982)	100.55	100.93	100.10	100.10	101.28	100.55	100.99	100.35
昭和58(1983)	100.63	101.39	99.95	100.12	101.43	100.99	101.16	100.88
昭和59(1984)	100.69	101.49	99.72	100.32	101.85	101.32	101.34	101.39
昭和60(1985)	100.97	101.99	99.96	100.40	102.26	101.43	101.54	101.73
昭和61(1986)	100.92	102.75	99.86	100.56	102.80	101.99	101.69	101.76
昭和62(1987)	100.43	103.41	100.21	100.61	103.13	101.98	102.33	101.96
昭和63(1988)	100.41	104.12	100.73	100.93	103.31	102.42	102.59	102.13
平成元(1989)	100.52	104.27	100.99	101.63	104.02	102.70	103.27	102.55
平成2(1990)	100.88	104.60	101.59	101.82	104.24	103.06	103.73	102.89
平成3(1991)	101.23	104.80	102.45	102.22	104.77	103.20	104.38	103.54
平成4(1992)	101.88	104.91	102.90	102.35	105.17	103.63	105.15	103.89
平成5(1993)	101.97	105.14	102.92	102.48	105.55	104.03	106.01	103.82
平成6(1994)	102.00	105.21	103.00	102.40	106.24	104.40	106.61	103.87

調査から

新国民生活指標 (P L I) 体系表 (各指標は原則的に対象人口比) (平成 8 年試算)

活動領域	安全・安心	公正	自由	快適
住む	<ul style="list-style-type: none"> ○危険・修理不能住宅比率 [-] ○最低居住水準以上住宅比率 ○借家の1世帯当たり実質家賃 [-] ●住宅ローン返済額比率 [-] ○持家比率 ○公害苦情受理件数 [-] ○刑法犯認知件数 [-] ○交通事故発生件数 [-] ○建物火災出火件数 [-] ○ごみ衛生処理率 *最寄りの医療機関500m未満住宅比率 	<ul style="list-style-type: none"> ●住宅取得年取倍率 [-] ●土地資産格差(ジニ係数) [-] 	<ul style="list-style-type: none"> ●世帯用借家の着工比率 	<ul style="list-style-type: none"> ○日照時間5時間以上住宅比率 ○歩道・自転車道延長距離(道路実延長比) ○最寄りの交通機関1km未満住宅比率 ○1人当たり都市公園面積 ○水流化率 ●1人当たりごみ排出量 ○資源比率
費やす	<ul style="list-style-type: none"> ◎1人当たり家計所得 ●年間収入(全世帯) ●消費者物価指数(総合) [-] ◎消費者物価上昇率 [-] ○貯蓄年取比(全世帯) ○負債年取比(全世帯) ●生命保険契約件数(全社合計) ○個人破産件数 [-] ◎消費者危害情報件数 [-] 	<ul style="list-style-type: none"> ○生活保護世帯割合 [-] ◎消費者物価地域差指数 [-] ●所得格差(ジニ係数) [-] 	<ul style="list-style-type: none"> ○サービス支出割合 ◎小売店数(大型小売店を除く) ●小売店数 ◎大型小売店数 ●百貨店数 ●消費者信用残高 ●キャッシュカード発行枚数 ○外食支出割合 	<ul style="list-style-type: none"> ●宅配便取扱個数 ●通信販売売上高 ○耐久消費財支出割合 ●現金自動支払機設置台数 ○コンビニエンス・ストア数
働く	<ul style="list-style-type: none"> ○実質賃金(男女平均) ●失業率 [-] ○公共職業訓練施設数(15歳以上人口比) ●勤務延長・再雇用比率 ○転職率 [-] ●業務上疾病発生率 [-] ○労働災害発生率 [-] ●高校生の県外への就職率 [-] ●専任比率 [-] ◎女性パートタイム労働者実質賃金 	<ul style="list-style-type: none"> ○身体障害者比率(就業人口比) ●労働分配率 ●企業間賃金比率 ●男女の賃金格差 [-] ○女性管理職比率 ●若年層の高年齢層に対する求人格差倍率 [-] 	<ul style="list-style-type: none"> ●年次有給休暇取得日数 ●転職率 [+] ○有効求人倍率 *フレックスタイム適用者比率 	<ul style="list-style-type: none"> ○超過時間比率 [-] ○実労働時間数 [-] ○通勤時間1時間以上世帯比率 [-] ●週休2日制適用労働者割合 ○家庭婦人家事労働時間数 [-] ●1人当たりオフィス面積 ◎平均月間出勤日数 [-]
育てる	<ul style="list-style-type: none"> ○乳児死亡率(出生数比) [-] ●子供の成人病 [-] ●裸眼視力1.0未満者率 [-] ●保育所在籍率(3～5歳人口比) ◎保育所定員数(対象実働キ世帯比) ●1学級当たり児童・生徒数 [-] ◎教員1人当たり児童・生徒数 [-] ○教育費への支出割合 [-] ○長期欠席率(学校嫌い) [-] ○高等学校等への進学率 ○少年犯罪検挙人員(少年人口比) [-] ●校内暴力件数 [-] 	<ul style="list-style-type: none"> ○児童福祉施設数 ●母子相談員比率 	<ul style="list-style-type: none"> ◎幼稚園定員数(3～5歳人口比) ●幼稚園在籍率(3～5歳人口比) ◎高等学校数(15～17歳人口比) ●一人当たり教育費支出に占める学習塾費用等の比率(公立小中学校平均) [-] 	<ul style="list-style-type: none"> ○児童館数(3～11歳人口比) ○青少年教育施設数 ●紙おむつ生産数量 ◎児童・生徒1人当たり校地面積
癒す	<ul style="list-style-type: none"> ○平均余命(0歳、65歳平均) ○入院患者率 [-] ○成人病死亡率 [-] ●国民医療費中の患者非負担率 ○保健医療費への支出割合 [-] ○一般病院病床数 ○救急告示病院数 ○医師数 ○看護婦数 ○被保護老人比率 [-] *痴呆性老人発生率 [-] *介護実態調査実施事業所割合 ○介護・軽費老人ホーム定員数(65歳以上人口比) ○救急自動車平均収容時間 [-] 	<ul style="list-style-type: none"> ●特別養護老人ホーム定員数(65歳以上人口比) ○身体障害者更生援護施設定員数(身体障害者手帳交付数比) *差額ベッド数(総病床数比) [-] ◎デイサービスセンター施設数(65歳以上人口比) 	<ul style="list-style-type: none"> ○有料老人ホーム定員数(65歳以上人口比) *差額ベッド数(総病床数比) 	<ul style="list-style-type: none"> *寝たきり老人比率(在宅) [-] ○老人ホーム従事者数(65歳以上人口比) ○老人ホームヘルパー数(65歳以上人口比) ○身体障害者ホームヘルパー数(身体障害者手帳交付数比)
遊ぶ	<ul style="list-style-type: none"> ●海外渡航に伴う事故・被害者数(出国日本人数比) [-] ●夏季連続休暇実施日数 	<ul style="list-style-type: none"> ●法人交際費 個人消費 [-] 	<ul style="list-style-type: none"> ○観光目的の出国日本人数 ◎娯楽娯楽費への支出割合 ●新聞書籍発行種類数 ◎劇場・音楽会場等数 ◎スポーツ施設数 ●レンタカー車両数 ●パチンコ店数 ○常設映画館数 ●公営競技施行団体数 ◎衛生放送受信契約数 ◎カラオケボックス室数 ○ビデオレンタル店数 ○飲食店数 ◎公園・遊園地数 	<ul style="list-style-type: none"> ○趣味・娯楽の週平均時間 ◎自然公園面積比 ◎温泉地数
学ぶ	<ul style="list-style-type: none"> ○大学入学者数 進学希望高校生数 ○定時制高校数(15歳以上人口比) 	<ul style="list-style-type: none"> ●育英会奨学生採用数 	<ul style="list-style-type: none"> ○大学院進学率 ○留学者数(15歳以上人口比) ●上級学校進学率 ◎大学等進学率 ○上級学校学生数(人口総数比) *民間生涯学習講座受講者 ○書籍・雑誌小売店数 ○成人一般学級受講者数 	<ul style="list-style-type: none"> ○図書館数 ○博物館数 ○社会教育関係職員数 ○学習研究時間
交わる	<ul style="list-style-type: none"> ◎離婚率 [-] ●有配偶合計離婚率 [-] ○婚姻率 ○未婚率 [-] 		<ul style="list-style-type: none"> ◎離婚率 [+] ●有配偶合計離婚率 [+] ○未婚率 [+] ○交際費への支出割合 ○奉仕的活動時間 ○共同資金金庫 ○社会奉仕活動行動者率 ●老人クラブ加入率 *婦人団体加入率 ●留学生受入数(高校生) ●青年海外協力隊参加者数 ●国際結婚件数 ●海外支通者数 ○一日交流可能人口(全個人口比) ○献血者数(15～64歳人口比) 	<ul style="list-style-type: none"> ○交際時間 ○公民館数 ◎パソコン通信ネット局数

(凡例) ○：時系列、都道府県別とも使用 ●：時系列にのみ使用 ◎：都道府県別にのみ使用 *：試算には用いていない。

○内の数値は、時系列試算及び都道府県別試算に用いられた指標の数を表す。[-] はマイナス評価の指標。

(注) 用いた指標の合計個数は、時系列試算については143、都道府県別試算については116である。

また、各活動領域を重層的に捉えるために次の4つの「生活評価軸」が設定されています。

- A. 安全・安心……個人の欲求としてより基本的な軸
- B. 公正……格差の少なさや社会のやさしさ度を表す軸
- C. 自由……個人生活面での選択の幅を示す軸
- D. 快適……より気持ちよく生活できるかを示す軸

PLI 試算結果一覧表(時系列) (昭和55～平成6年)

年	生活評価軸別			
	安全安心	公正	自由	快適
昭和55(1980)	100.00	100.00	100.00	100.00
昭和56(1981)	99.87	100.22	100.13	100.69
昭和57(1982)	99.86	100.87	100.22	101.29
昭和58(1983)	99.56	100.72	100.46	102.21
昭和59(1984)	99.43	100.69	100.56	102.51
昭和60(1985)	99.52	100.51	100.81	103.23
昭和61(1986)	99.29	100.59	101.27	103.73
昭和62(1987)	99.02	100.20	101.72	103.82
昭和63(1988)	99.11	100.15	102.38	104.50
平成元(1989)	99.00	100.07	102.69	105.51
平成2(1990)	99.31	99.95	102.99	105.83
平成3(1991)	99.61	100.31	103.59	106.60
平成4(1992)	99.58	100.99	104.46	106.93
平成5(1993)	99.68	101.51	104.73	107.90
平成6(1994)	99.71	102.21	104.87	108.49

《地域別特徴》

北海道・東北	「育てる」「住む」が高い。「育てる」では児童・生徒一人当たり校地面積が広く、児童館数が多い。「住む」では交通事故発生件数が少なく、都市公園面積が広い。
関東	「遊ぶ」「費やす」が高い。「遊ぶ」では趣味・娯楽の週平均時間が長く、観光目的の出国日本人数が多い。「費やす」では一人当たり家計所得やサービス支出割合が高い。
東海	「費やす」「働く」が高い。「費やす」では個人破産率や生活保護世帯比率が低い。「働く」では実質賃金が高く、平均月間出勤日数が少ない。
北陸・甲信越	ほとんどの領域で全国平均を上回るが特に「学ぶ」「働く」が高い。「学ぶ」では図書館数や博物館数が多く、「働く」では有効求人倍率が高く、失業率が低い。
近畿	「学ぶ」「交わる」が高い。「学ぶ」では学習研究時間が長く、大学等進学率が高い。「交わる」では1日交流可能人口が多く、婚姻率が高い。
中国	「育てる」「癒す」が高い。「育てる」では高等学校数や児童福祉施設数が多い。「癒す」では医師数が多く、平均余命が高い。
四国	「育てる」「学ぶ」が高い。「育てる」では教員一人当たり児童・生徒数が少なく、高等学校数が多い。「学ぶ」では定時制高校数や書籍・雑誌小売店数が多い。
九州	「癒す」「育てる」が高い。「癒す」では看護婦数や養護・軽費老人ホーム定員数が多い。「育てる」では学校嫌いの長期欠席率が低く、児童福祉施設数が多い。

■ 調査から

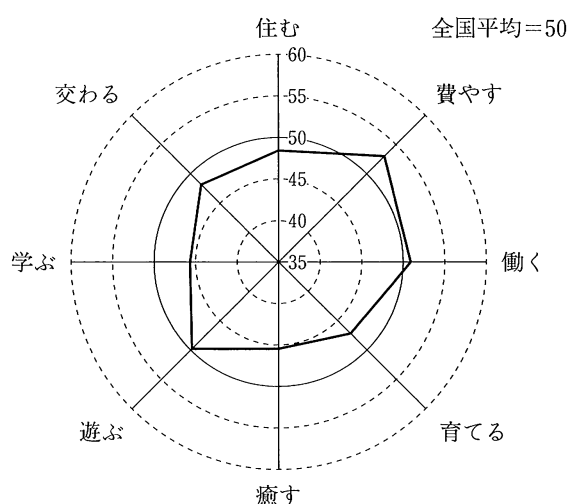
《活動領域別特徴》

住む	東北、北陸の日本海側が高い傾向がある。都道府県別では富山県、福井県、山形県、秋田県で高い。これらの地域では一人当たり畳数が多く、持家比率が高いなど居住環境が優れている。
費やす	東海、関東、北陸が高い傾向にある。都道府県別では愛知県、東京都、福井県、山梨県が高い。愛知県では外食支出割合が高く、東京都では一人当たり家計所得が高い。また、福井県、山梨県では生活保護世帯割合が低い。
働く	関東、甲信越が高い傾向にある。都道府県別では長野県、東京都、山梨県、香川県が高い。長野県では、従業員に占める身体障害者の比率や有効求人倍率が高く、東京都では実質賃金や女性管理職比率が高い。また、山梨県、香川県では女子パートタイム労働者の実質賃金が高い傾向にある。
育てる	北海道、東北が高い傾向にある。都道府県別では北海道、秋田県、徳島県、岩手県が高い。北海道、秋田県、岩手県では青少年教育施設数が多く、児童・生徒一人当たりの校地面積が広い。徳島県では高等学校数が多い。
癒す	北陸から西側の地域が高い傾向にある。都道府県別では福井県、熊本県、島根県、沖縄県が高い。福井県では身体障害者更生援護施設定員数、救急告示病院数が多く施設面が充実している。熊本県では看護婦数、島根県では養護・軽費老人ホーム定員数、沖縄県では平均余命がそれぞれ高い水準にある。
遊ぶ	北海道や北陸が高い傾向にある。都道府県別では東京都、北海道、長野県で高い。東京都では観光目的出国日本人数や飲食店数が多く、北海道では温泉地、公園・遊園地数が多く、長野県では温泉地、スポーツ施設数が多い。
学ぶ	北陸及びその周辺部が高い傾向にある。都道府県別では石川県、富山県、東京都、福井県で高い。石川県では成人一般学級受講者数が多く、富山県や福井県では図書館や博物館などが多い。また、東京都では上級学校学生数が多い。
交わる	特に高い県も低い県もなく、全国的にみて平準化している傾向にある。都道府県別では滋賀県、長野県、山梨県で高い。滋賀県や長野県では奉仕的活動時間が長く、また、長野県と山梨県では公民館数が多い。

《生活評価軸別特徴》

安全 ・安心	北陸，甲信越が高い傾向にある。都道府県別では福井県，富山県，山梨県が高いが，4 評価軸の中では都道府県間のひらきが最も小さい。福井県では救急告示病院数が多く，高等学校への進学率が高い。
公正	中国，四国が高い傾向にある。都道府県別では高知県，鳥取県，長野県が高く，4 評価軸の中では都道府県間のひらきが最も大きい。高知県では女性管理職比率，児童福祉施設数の水準が高い。
自由	特に高い県も低い県もなく，全国的にみて平準化している傾向にある。都道府県別では東京都，静岡県で高い。東京都では上級学校学生数，観光目的の出国日本人数が多く，静岡県では幼稚園定員数や有効求人倍率の水準が高い。
快適	北海道，北陸が高い傾向にある。都道府県別では北海道，長野県，福井県で高い。北海道では青少年教育施設数，温泉地数が多く，長野県では公民館数，博物館数が多く，福井県では図書館数，パソコン通信ネット局数が多い。

《茨城県の活動領域バランス図》



茨城県の特徴

- 費やす：14の指標のうち10の指標で全国平均以上。
特に「コンビニエンス・ストア数」が高く，「消費者危害情報件数」が低い。
- 働く：16の指標のうち9の指標で全国平均以上。
「女子パートタイム労働者実質賃金」が高く，「平均月間出勤日数」が低い。
- 学ぶ：12の指標のうち3の指標で全国平均以上。
「書籍・雑誌小売店数」が低い。

結果の概要

ゆたかさ指標は昭和55年を100.0としている。

また、都道府県の全国平均は50.0である。

なお、()内の矢印と数字は、前年試算値とのポイント差である。

1. 住む (102.00 ↑0.03)

平成6年は「土地資産格差(ジニ係数)」、「世帯用借家の着工比率」、「1人当たり都市公園面積」等が上昇した。

しかし、「交通事故件数」、「刑法犯認知件数」、「住宅ローン返済額比率」その他が悪化し、全体の水準を引き下げている。

本県は、48.43で第37位。前年の46.66(43位)から1.77ポイント上昇している。

2. 費やす (105.21 ↑0.07)

平成6年は景気の低迷を反映して、「外食支出割合」、「耐久消費財支出割合」が減少した。

しかし、「現金自動支払機設置台数」、「コンビニエンスストア数」その他で上昇したため全体としてプラスとなった。

本県は、53.32で第6位。前年の53.89(5位)から0.57ポイント低下している。

3. 働く (103.00 ↑0.08)

平成6年には「失業率」、「実労働時間数」等の指標が悪化した。

他方では、「実質賃金」、「身体障害者比率」、「企業間賃金比率」、「有効求人倍率」等が改善し、全体の水準はわずかながら平成5年に比べ上昇した。

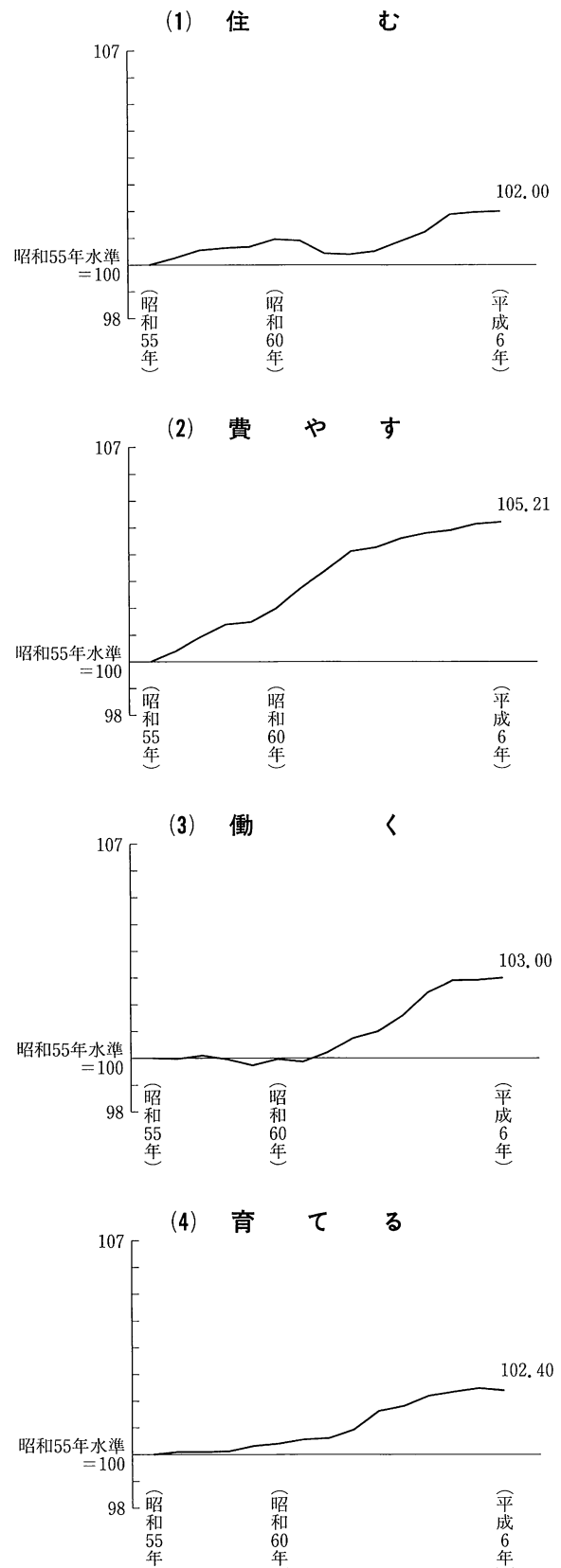
本県は、51.16で第16位。前年の49.84(28位)から1.32ポイント上昇している。

4. 育てる (102.40 ↓0.08)

順調に伸びる指標も多いが、全体の伸びが低くなっているのは、「裸眼視力1.0未満者率」等、子供の健康状態に関する指標が悪化していること、また、「教育費への支出割合」など教育にかかる負担が増加していること等が挙げられる。

平成6年は「学校嫌いによる長期欠席児童・生徒比率」の増加が目立っている。

本県は、47.31で第32位。前年の46.75(34位)から0.56ポイント上昇している。



〔ゆたかさ指標〕

	住	む	費	やす	働	く	育	て	る				
1	富	山	58.54	愛	知	54.83	長	野	58.15	北海道	59.96		
2	福	井	55.58	東	京	53.73	東	京	56.62	秋	田	57.82	
3	秋	田	54.20	福	井	53.61	山	梨	54.47	徳	島	56.24	
4	奈	良	53.36	山	梨	53.51	香	川	54.19	岩	手	55.85	
5	山	形	53.26	石	川	53.35	富	山	53.97	大	分	55.73	
6	山	梨	53.25	茨	城	53.32	徳	島	53.29	鳥	取	55.62	
7	鳥	取	52.01	長	野	53.01	栃	木	53.22	青	森	54.76	
8	佐	賀	51.89	栃	木	53.01	静	岡	52.58	和歌山		54.58	
9	香	川	51.83	広	島	52.97	福	島	52.52	島	根	54.40	
10	宮	崎	51.80	香	川	52.71	福	井	52.51	高	知	53.55	
11	北海道		51.79	岐	阜	52.50	鳥	取	52.20	山	口	53.51	
12	島	根	51.75	群	馬	51.91	石	川	51.98	福	井	53.50	
13	山	口	51.75	徳	島	51.47	群	馬	91.91	山	形	53.10	
14	石	川	51.66	富	山	51.16	愛	知	51.37	長	崎	53.09	
15	三	重	51.58	三	重	51.00	広	島	51.31	長	野	53.04	
16	岩	手	51.46	新	潟	50.94	茨	城	51.16	三	重	53.02	
17	岐	阜	51.37	福	島	50.79	三	重	51.14	山	梨	52.37	
18	新	潟	51.25	鳥	取	50.31	岡	山	50.98	富	山	52.36	
19	群	馬	50.70	佐	賀	50.22	山	形	50.94	香	川	51.95	
20	大	分	50.46	宮	崎	50.09	島	根	50.86	奈	良	51.70	
21	滋	賀	50.33	神奈川		49.94	新	潟	50.85	石	川	51.57	
22	愛	媛	49.93	山	形	49.80	新	滋	賀	佐	賀	51.51	
23	宮	城	49.87	愛	媛	49.66	愛	媛	50.73	鹿	児	島	51.32
24	長	野	49.81	兵	庫	49.56	山	口	50.49	愛	媛	51.27	
25	栃	木	49.77	島	根	49.50	大	阪	50.38	岐	阜	50.07	
26	沖	縄	49.53	岡	山	49.47	大	京	都	岡	山	49.39	
27	広	島	49.41	高	知	49.43	宮	城	49.87	岡	山	49.14	
28	徳	島	49.24	福	岡	49.36	秋	田	49.19	宮	崎	48.98	
29	青	森	49.23	沖	縄	49.26	岩	手	49.14	熊	本	48.75	
30	長	崎	49.16	宮	城	48.88	岐	阜	49.01	群	馬	48.29	
31	福	島	49.01	埼	玉	48.87	和歌山		48.83	新	潟	47.87	
32	岡	山	49.00	山	口	48.87	大	分	48.70	茨	城	47.31	
33	千	葉	48.96	北海道		48.80	佐	賀	48.45	滋	賀	47.16	
34	熊	本	48.87	大	分	48.69	千	葉	48.37	静	岡	46.63	
35	静	岡	48.49	静	岡	48.65	兵	庫	48.16	栃	木	46.51	
36	和歌山		48.47	秋	田	48.62	福	岡	47.96	福	岡	46.41	
37	茨	城	48.43	和歌山		48.54	神奈川		47.31	兵	庫	46.38	
38	京	都	48.35	滋	賀	48.39	宮	崎	47.12	福	島	46.37	
39	愛	知	48.34	千	葉	48.33	埼	玉	46.39	宮	城	46.26	
40	埼	玉	48.30	大	阪	48.30	北海道		46.26	千	葉	44.35	
41	鹿	児	島	岩	手	48.22	熊	本	46.21	東	京	44.35	
42	高	知	46.57	京	都	48.09	高	知	46.18	京	都	44.12	
43	兵	庫	46.40	鹿	児	島	奈	良	46.15	愛	知	43.84	
44	神奈川		46.11	奈	良	46.65	長	崎	45.39	沖	縄	42.88	
45	福	岡	45.75	長	崎	46.63	青	森	45.36	大	阪	42.19	
46	大	阪	45.32	熊	本	44.27	鹿	児	島	埼	玉	41.52	
47	東	京	38.62	青	森	43.50	沖	縄	42.66	神奈川		39.41	

5. 癒す (106.24 ↑0.69)

「老人ホームヘルパー数」、「老人ホーム従事者数」等、サービスの質の向上に関わる指標の上昇幅が大きいため、全体としては比較的高い伸びを示している。

平成6年は「成人病死亡率」が下がった。

本県は、45.87で第45位。前年の46.89（40位）から1.02ポイント低下している。

6. 遊ぶ (104.40 ↑0.37)

昭和60年以降の伸びが高くなっているのは、「海外渡航に伴う事故・被害者数」がそれまでの悪化傾向から改善に転じたこと等による。

平成6年は「法人交際費／個人消費」、「新刊書籍発行種類数」等の改善の寄与が大きかった。

本県は、50.00で第19位。前年の49.15（27位）から0.85ポイント上昇している。

7. 学ぶ (106.61 ↑0.60)

近年、指標が尻上がりに伸びてきている。これは「上級学校学生数」や「留学者数」の大幅な伸びによるところが大きい。

平成6年についてみると「上級学校進学率」等の上昇幅が大きく、全体としては「書籍・雑誌小売店数」、「定時制高校数」以外のすべての指標が前年を上回った。

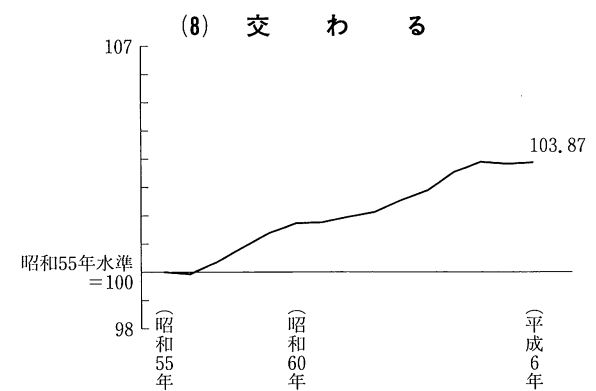
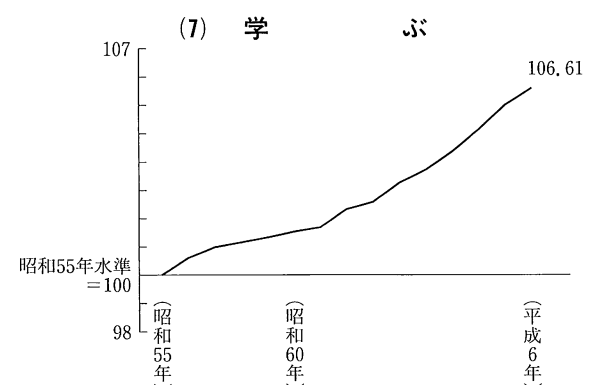
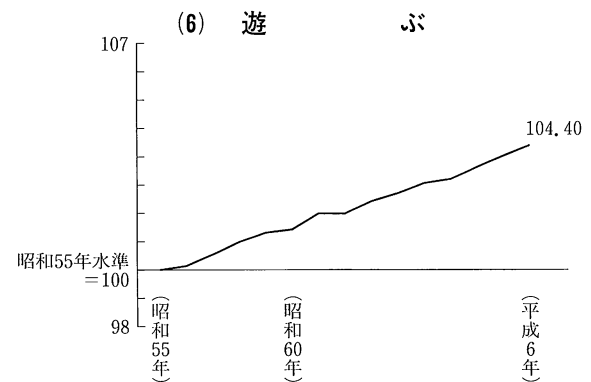
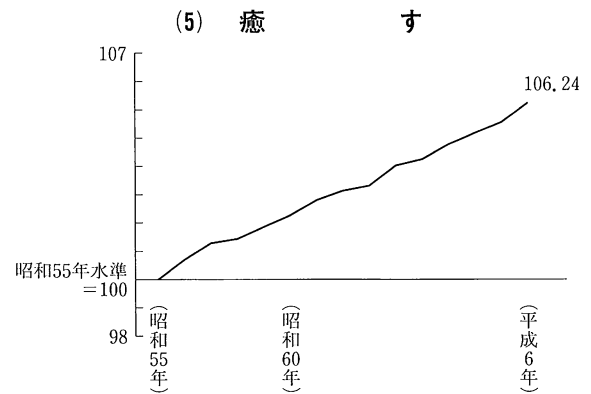
本県は、45.89で第40位。前年の46.35（39位）から0.46ポイント低下している。

8. 交わる (103.87 ↑0.05)

昭和56年から平成4年まではゆるやかな上昇を続け、以降横ばい傾向にある。これは「共同募金金額」、「一日交流可能人口」等が上昇したが、「老人クラブ加入率」等が減少したためである。

平成6年は「婚姻率」、「青年海外協力隊参加者数」等の上昇の寄与が大きく、全体としてはわずかな上昇となった。

本県は、48.45で第37位。前年の49.05（30位）から0.60ポイント低下している。



〔ゆたかさ指標〕

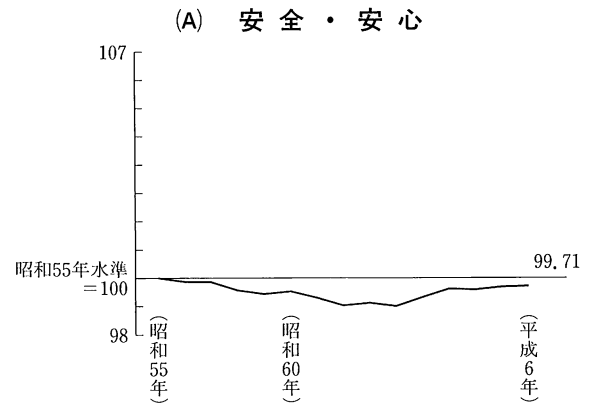
	癒す	遊ぶ	学ぶ	交わる
1	福井 57.86	東京 58.21	石川 59.99	滋賀 56.14
2	熊本 54.39	北海道 56.67	富山 58.53	長野 54.91
3	島根 54.29	長野 56.08	東京 58.27	山梨 54.77
4	沖縄 52.89	福井 55.74	福井 57.58	福井 53.70
5	宮崎 52.54	富山 54.53	長野 56.59	石川 53.46
6	大分 52.52	鳥取 53.23	山梨 56.34	島根 52.80
7	長崎 52.45	大分 53.19	徳島 55.98	山形 52.75
8	香川 52.37	群馬 53.11	京都 54.24	香川 52.41
9	石川 52.34	栃木 53.03	広島 53.43	岡山 51.69
10	山口 52.31	山梨 52.27	高知 52.64	愛媛 51.65
11	徳島 52.12	三重 51.74	岡山 52.49	富山 51.33
12	富山 51.95	静岡 51.64	鳥取 52.08	岐阜 51.19
13	広島 51.70	石川 51.26	奈良 51.82	福島 50.80
14	鹿児島 51.61	新潟 50.93	愛媛 51.81	熊本 50.64
15	群馬 51.60	愛媛 50.53	香川 51.75	鳥取 50.51
16	北海道 51.20	山形 50.35	島根 51.67	群馬 50.42
17	岡山 50.99	福島 50.09	岐阜 51.43	奈良 50.18
18	佐賀 50.99	千葉 50.09	滋賀 51.26	鹿児島 50.02
19	長野 50.75	茨城 50.00	兵庫 50.90	東京 50.00
20	山梨 50.68	山口 49.82	三重 50.06	宮崎 49.86
21	東京 50.58	青森 49.73	岩手 50.02	静岡 49.86
22	高知 50.48	香川 49.68	新潟 49.91	宮城 49.76
23	鳥取 50.36	愛知 49.60	愛知 49.89	三重 49.67
24	愛媛 50.29	高知 49.59	静岡 49.62	山口 49.61
25	兵庫 50.01	沖縄 49.47	山口 49.00	北海道 49.61
26	愛知 49.81	岐阜 49.38	北海道 48.84	秋田 49.53
27	岐阜 49.74	兵庫 49.34	大分 48.81	新潟 49.52
28	神奈川 49.44	宮崎 49.32	山形 48.76	和歌山 49.48
29	静岡 49.25	京都 49.05	佐賀 48.02	大分 49.33
30	岩手 49.16	福岡 49.01	群馬 47.95	愛知 48.86
31	大阪 49.08	神奈川 48.74	栃木 47.91	佐賀 48.85
32	奈良 48.88	秋田 48.60	和歌山 47.72	福岡 48.82
33	和歌山 48.78	大阪 48.52	大阪 47.69	岩手 48.81
34	山形 48.44	島根 48.49	秋田 47.30	神奈川 48.72
35	福岡 48.30	広島 47.88	鹿児島 47.00	徳島 48.64
36	千葉 48.16	和歌山 47.84	長崎 46.69	京都 48.53
37	滋賀 47.77	長崎 47.64	福岡 46.52	茨城 48.45
38	青森 47.63	滋賀 47.58	宮崎 46.13	兵庫 48.43
39	京都 47.10	岡山 47.19	宮城 45.97	長崎 48.39
40	秋田 46.87	徳島 47.14	茨城 45.89	沖縄 48.27
41	三重 46.85	埼玉 47.00	神奈川 45.71	高知 48.19
42	新潟 46.37	熊本 46.98	千葉 45.34	大阪 48.16
43	福島 46.27	鹿児島 46.98	熊本 45.22	広島 47.87
44	埼玉 46.01	奈良 46.20	青森 44.35	栃木 47.16
45	茨城 45.87	岩手 45.88	埼玉 44.10	千葉 46.30
46	宮城 45.47	宮城 45.70	沖縄 43.76	埼玉 46.18
47	栃木 45.36	佐賀 45.58	福島 43.00	青森 45.78

A. 安全・安心 (99.71 ↑0.03)

全体として昭和55年当時の水準で推移している。

これは「建物火災出火件数」等、傾向的に改善している指標がある一方、「失業率」のように悪化している指標もあるためである。

本県は、50.11で第26位。前年の49.90 (23位) から0.21ポイント上昇している。

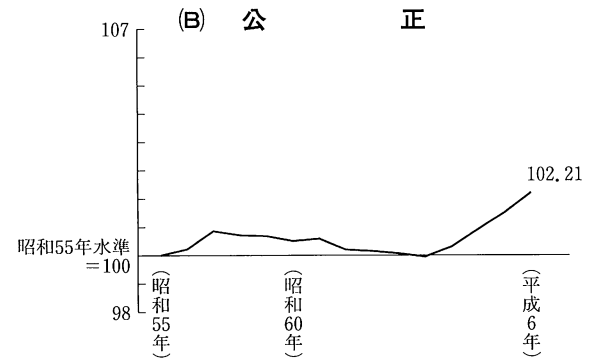


B. 公正 (102.21 ↑0.70)

平成2年に最悪となった後改善している。

これは「土地資産格差」や「持家取得年取倍率」等がバブル崩壊後にそれまでの悪化傾向から改善したためである。

本県は、46.48で第33位。前年の45.75 (35位) から0.73ポイント上昇している。

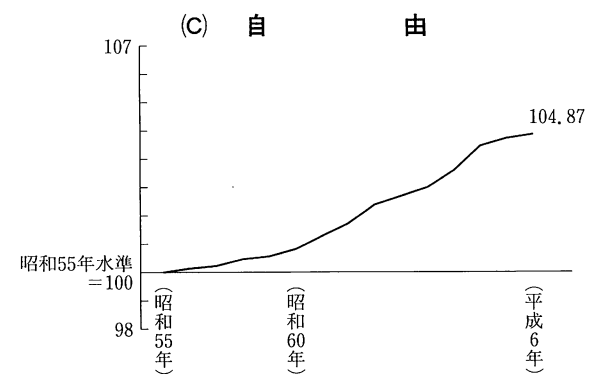


C. 自由 (104.87 ↑0.14)

全体として順調に伸びている。

これは「キャッシュカード発行枚数」, 「上級学校進学率」, 「観光目的の出国日本人数」等、多くの指標で趨勢的に改善しているからである。

本県は、48.25で第37位。前年の48.83 (32位) から0.58ポイント低下している。

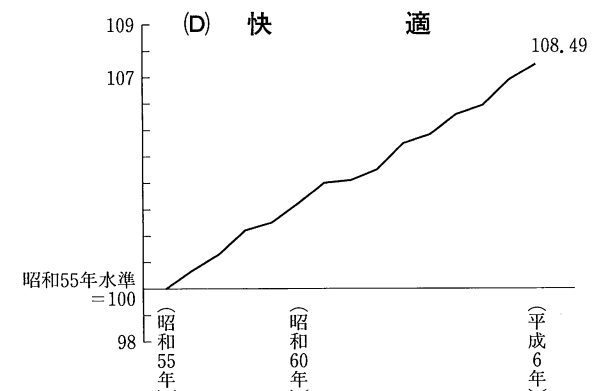


D. 快適 (108.49 ↑0.59)

評価軸別では最も上昇している。

「一人当たり都市公園面積」, 「老人ホームヘルパー数」等、傾向的に改善している指標がほとんどである。

本県は、48.50で第33位。前年の49.34 (25位) から0.84ポイント低下している。



(経済企画庁国民生活局)

〔ゆたかさ指標〕

	安全・安心		公正		自由		快適	
1	福井	55.81	高知	61.06	東京	56.80	北海道	57.93
2	富山	55.59	鳥取	60.53	静岡	55.83	長野	56.65
3	山梨	54.55	長野	58.29	千葉	52.93	福井	56.24
4	徳島	54.47	福井	57.29	福井	51.99	東京	55.37
5	香川	53.98	大分	56.69	岐阜	51.70	富山	54.46
6	石川	53.94	和歌山	55.89	山梨	51.68	山梨	54.15
7	長野	53.47	徳島	54.11	滋賀	51.54	山形	52.87
8	三重	52.79	石川	54.06	広島	51.34	宮崎	52.31
9	岐阜	52.77	沖繩	54.01	石川	51.25	石川	51.93
10	鳥取	52.27	秋田	54.00	岡山	51.23	徳島	51.09
11	島根	52.12	岩手	53.79	奈良	51.12	秋田	51.01
12	愛媛	51.94	佐賀	53.78	香川	51.10	島根	50.85
13	群馬	51.79	宮崎	53.51	群馬	50.94	高知	50.84
14	広島	51.79	島根	53.45	徳島	50.91	沖繩	50.63
15	岡山	51.60	山口	53.05	富山	50.88	新潟	50.47
16	山口	51.23	山梨	52.79	愛媛	50.85	大分	50.35
17	大分	51.22	鹿児島	52.64	島根	50.80	愛知	50.30
18	岩手	51.16	富山	52.51	神奈川	50.73	鳥取	50.14
19	山形	51.09	岡山	52.45	鳥取	50.70	山口	49.94
20	佐賀	50.96	香川	52.28	兵庫	50.62	福島	49.76
21	秋田	50.96	長崎	52.17	大分	50.57	三重	49.72
22	和歌山	50.95	熊本	52.16	京都	50.39	群馬	49.53
23	新潟	50.34	愛媛	51.43	北海道	50.34	栃木	49.50
24	滋賀	50.28	青森	51.11	愛知	50.19	香川	49.45
25	愛知	50.15	群馬	50.51	大阪	50.08	奈良	49.39
26	茨城	50.11	三重	50.07	山口	50.06	愛媛	49.29
27	栃木	49.91	広島	49.63	沖繩	49.80	岩手	49.26
28	奈良	49.65	山形	49.62	福岡	49.57	千葉	49.25
29	長崎	49.60	東京	49.25	長野	49.43	神奈川	48.95
30	高知	49.57	福島	48.58	長崎	49.11	岐阜	48.95
31	静岡	49.42	滋賀	48.33	鹿児島	49.04	滋賀	48.78
32	北海道	48.60	奈良	46.79	宮城	48.94	大阪	48.71
33	青森	48.52	茨城	46.48	高知	48.90	茨城	48.50
34	兵庫	48.33	栃木	46.45	栃木	48.89	和歌山	48.46
35	福島	48.16	北海道	46.26	福島	48.81	宮城	48.44
36	宮崎	48.06	静岡	45.52	新潟	48.45	静岡	48.34
37	熊本	47.52	兵庫	45.08	茨城	48.25	佐賀	48.29
38	鹿児島	47.46	岐阜	45.06	岩手	48.23	兵庫	48.17
39	京都	47.28	新潟	44.76	三重	48.20	青森	47.65
40	宮城	46.73	宮城	43.94	埼玉	48.08	熊本	47.62
41	福岡	46.38	愛知	43.70	秋田	47.94	埼玉	47.39
42	東京	45.66	福岡	43.48	山形	47.86	広島	47.30
43	神奈川	45.38	京都	43.41	宮崎	47.62	福岡	47.25
44	千葉	45.31	大阪	42.63	和歌山	47.58	京都	47.23
45	大阪	44.87	埼玉	41.43	佐賀	47.38	岡山	46.98
46	埼玉	44.81	千葉	41.01	熊本	46.84	鹿児島	46.87
47	沖繩	41.21	神奈川	40.67	青森	44.18	長崎	45.26

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要3店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	平 2 年 = 100
平成5年	894 495	2 926 752	7.65	112 278	67 164	1 721	2 499 713	66 854	96.6
6	912 735	2 949 063	7.62	117 119	69 135	1 657	2 212 822	63 002	97.9
7	922 186	2 955 512	2.19	119 518	72 210	1 581	2 131 291	55 410	101.0
7. 2	917 051	2 955 916	0.28	115 062	68 337	131	158 007	4 222	107.5
3	917 678	2 956 746	△1.82	117 292	69 618	140	181 439	4 163	102.1
4	916 340	2 951 369	2.15	116 413	69 036	114	175 464	4 993	101.7
5	922 953	2 957 708	0.80	116 648	68 440	150	202 728	4 186	103.0
6	925 105	2 960 074	0.54	118 864	68 827	133	202 219	4 775	100.8
7	926 420	2 961 672	0.48	118 716	69 320	137	175 903	5 319	96.1
8	927 490	2 963 088	0.94	117 956	69 432	133	174 836	3 728	100.5
9	928 874	2 965 869	△3.49	118 977	70 771	111	142 803	3 751	96.3
10	922 186	2 955 512	0.78	116 827	70 231	144	198 026	4 516	101.0
11	923 949	2 957 808	0.65	117 131	70 781	126	156 695	4 354	101.7
12	925 361	2 959 731	0.07	119 518	72 210	126	173 668	6 468	101.3
8. 1	925 556	2 959 931	0.33	117 207	71 488	138	184 556	4 739	99.8
2	926 374	2 960 911	…	117 082	71 670	128	157 644	3 989	102.4
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢甚水戸店・日立店、水戸京成百貨店の主要3店の合計である。
なお、平成5年および6年の数値は、ボンベルタ伊勢甚勝田店を含む主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	平 2 年 = 100	
平成5年	124 764	2.50	416 259	r 4 460 419	r 4 799 773	327 866	32 623 821	89 603	91.2
6	125 034	2.16	428 803	r 4 535 279	r 4 802 675	318 083	27 698 569	87 713	92.0
7	125 569	1.98	462 440	r 4 700 223	r 4 863 560	305 827	18 451 065	85 683	94.9
7. 1	125 001	1.24	375 361	r 4 457 964	r 4 746 259	25 545	1 440 671	6 485	93.3
2	125 156	△0.67	377 205	r 4 464 053	r 4 748 690	24 109	1 392 078	5 586	95.4
3	125 072	0.24	381 266	r 4 591 451	r 4 778 015	26 804	1 783 786	7 208	97.0
4	125 102	△0.35	390 516	r 4 558 947	r 4 743 278	22 204	1 546 402	6 646	96.1
5	125 059	0.95	366 117	r 4 539 142	r 4 690 458	28 322	1 615 017	6 600	95.6
6	125 178	0.15	393 928	r 4 554 764	r 4 705 891	25 285	1 596 555	6 640	94.9
7	125 197	△0.92	387 784	r 4 530 924	r 4 725 625	27 911	1 487 856	9 079	92.3
8	125 082	0.71	385 656	r 4 515 360	r 4 734 099	25 616	1 531 003	5 671	94.6
9	125 172	0.87	385 320	r 4 609 748	r 4 804 601	21 967	1 535 408	6 079	93.0
10	125 569	0.36	389 053	r 4 584 262	r 4 752 105	27 810	1 634 419	7 129	94.2
11	125 614	0.27	390 595	r 4 613 278	r 4 773 099	24 718	1 394 493	7 248	95.6
12	r 125 648	p △1.17	462 440	r 4 700 223	r 4 863 560	25 533	1 493 370	11 312	96.4
8. 1	p 125 500	…	402 532	r 4 616 015	r 4 807 874	26 330	1 492 060	6 927	96.4
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

経 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 予 定 額		床 面 積
		平2年=100	倍	平2年=100	円	千kWh				
389 149	109.3	104.4	0.85	106.2	383 472	※10 995 869	976 781	6 400	平成5年	
392 052	110.1	103.0	0.63	106.7	378 470	※11 419 353	1 001 246	6 503	6	
397 981	111.9	102.2	0.58	105.8	365 022	※ …	933 007	6 176	7	
302 746	85.1	102.0	0.65	105.7	300 956	934 133	80 277	545	7. 2	
326 748	91.8	101.8	0.64	106.1	393 006	968 742	71 643	493	3	
309 748	87.0	103.0	0.57	105.8	327 117	970 700	78 500	437	4	
306 711	86.2	102.8	0.54	106.2	328 393	938 454	83 344	532	5	
676 243	190.0	102.7	0.53	106.1	360 174	990 213	86 945	603	6	
432 664	121.5	102.4	0.52	105.1	391 716	983 985	78 098	491	7	
336 922	94.7	102.1	0.54	105.5	340 510	963 014	69 505	454	8	
304 938	85.7	102.2	0.58	105.8	424 459	1 000 769	78 220	586	9	
306 117	86.0	102.8	0.58	105.9	377 071	971 860	77 941	528	10	
335 202	94.2	101.7	0.59	105.5	309 371	995 180	76 005	513	11	
821 860	230.9	101.5	0.64	105.6	469 643	998 576	92 931	605	12	
…	…	…	0.63	104.8	335 366	909 164	48 440	320	8. 1	
…	…	…	0.66	104.3	…	983 239	85 896	546	2	
県 統 計 課			県職業 安定課	総 務 庁 統 計 局		東 京 電 力 茨 城 支 店	建 設 省 建 設 経 済 局		資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 予 定 額		床 面 積
		平7年=100	季調済	平2年=100	円	百万kWh				
393 224	r 96.5	r 100.5	0.71	106.4	355 276	※241 716	413 915	230 654	平成5年	
401 128	r 98.3	r 100.5	0.64	107.1	353 116	※251 693	413 097	238 066	6	
408 864	r 100.0	r 100.0	0.64	107.0	349 664	※ …	378 919	228 145	7	
331 997	r 81.3	r 99.9	r 0.65	107.2	335 657	19 743	25 778	15 273	7. 1	
306 760	r 75.1	r 99.4	0.66	106.8	305 390	20 150	29 295	17 429	2	
335 646	r 82.2	r 98.9	r 0.64	106.7	373 015	21 788	29 739	18 042	3	
316 338	r 77.5	r 100.5	r 0.64	107.1	359 876	20 697	33 684	20 198	4	
312 145	r 76.5	r 100.5	0.63	107.4	332 177	20 496	30 306	18 558	5	
614 462	r 150.4	r 100.5	r 0.62	107.3	327 594	21 562	32 531	19 849	6	
518 202	r 126.8	r 100.4	0.61	106.6	374 149	22 265	34 266	20 885	7	
337 283	r 82.5	r 100.3	0.61	106.8	343 565	21 571	31 624	19 076	8	
313 615	r 76.7	r 100.1	r 0.61	107.5	337 742	21 435	32 530	19 170	9	
313 389	r 76.6	r 99.9	r 0.62	107.2	335 618	21 575	33 618	20 099	10	
329 382	r 80.5	r 99.8	0.63	106.8	314 499	20 916	33 965	20 013	11	
876 393	r 214.1	r 99.8	r 0.64	106.9	456 680	20 970	31 583	19 553	12	
328 374	r 80.8	r 99.3	0.67	106.8	341 499	20 053	28 601	16 568	8. 1	
労 働 省				総 務 庁 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
5.10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	22 204	28 843	20 465	145 094	131 268
6.10.1	912 735	2 949 063	1 474 619	1 474 444	22 311	29 338	20 030	147 906	134 903
7.10.1	922 186	2 955 512	1 476 462	1 479 050
7.3.1	917 678	2 956 746	1 478 223	1 478 523	830	2 210	2 119	9 623	8 884
4.1	916 340	2 951 369	1 474 919	1 476 450	△5 377	2 409	2 029	24 582	30 339
5.1	922 953	2 957 708	1 478 870	1 478 838	6 339	2 213	1 638	22 285	16 521
6.1	925 105	2 960 074	1 480 014	1 480 060	2 366	2 569	1 742	11 472	9 933
7.1	926 420	2 961 672	1 480 794	1 480 878	1 598	2 466	1 570	9 272	8 570
8.1	927 490	2 963 088	1 481 557	1 481 531	1 416	2 373	1 624	10 752	10 085
9.1	928 874	2 965 869	1 482 927	1 482 942	2 781	2 529	1 646	11 004	9 106
10.1	922 186	2 955 512	1 476 462	1 479 050
11.1	923 949	2 957 808	1 477 734	1 480 074	2 296	2 285	1 658	11 337	9 668
12.1	925 361	2 959 731	1 478 776	1 480 955	1 923	2 409	1 687	9 732	8 531
8.1.1	925 556	2 959 931	1 478 696	1 481 235	200	2 208	1 911	8 683	8 780
2.1	926 374	2 960 911	1 479 177	1 481 734	980	2 439	2 098	9 020	8 381
3.1	926 991	2 961 751	1 479 556	1 482 195	846	2 206	1 888	9 632	9 104

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成8年3月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成8年3月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 955 512	2 961 751	846	926 991	水海道市	42 689	42 768	34	11 857
市 部	1 673 568	1 677 415	526	560 934	常陸太田市	39 545	39 757	46	11 974
郡 部	1 281 944	1 284 336	320	366 057	高萩市	35 604	35 639	16	11 484
水戸市	246 350	246 705	44	91 771	北茨城市	52 074	52 233	6	16 049
日立市	199 241	198 887	△158	71 812	笠間市	30 336	30 331	9	8 815
土浦市	132 246	132 561	16	46 001	取手市	84 475	84 536	△43	28 610
古河市	59 086	59 129	△69	19 321	岩井市	44 325	44 278	△9	11 887
石岡市	52 712	52 634	21	16 681	牛久市	66 340	66 983	129	21 059
下館市	66 062	65 997	△11	19 933	つくば市	156 009	156 778	113	55 753
結城市	53 776	53 861	20	15 339	ひたちなか市	146 753	146 815	67	49 304
竜ヶ崎市	69 161	70 476	327	22 790	鹿嶋市	60 671	60 716	△64	19 858
下妻市	36 113	36 331	32	10 636					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成8年3月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成8年3月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 538	138 609	△52	39 467	稲敷郡	153 117	153 593	74	44 715
茨城町	35 738	35 564	△51	9 498	江戸崎町	20 022	20 218	28	6 114
小川町	19 484	19 600	8	5 204	美浦村	17 769	17 874	△3	5 508
美野里町	23 827	23 976	△1	7 041	阿見町	45 651	45 781	21	14 834
内原町	14 929	14 905	△22	3 959	荃崎町	26 318	26 362	6	7 743
常北町	12 409	12 480	28	3 683	新利根村	10 530	10 610	62	2 758
桂村	6 949	6 960	4	1 993	河内村	11 726	11 704	△28	2 944
御前山村	4 753	4 742	3	1 380	桜川村	7 871	7 847	—	1 835
大洗町	20 449	20 382	△21	6 709	東村	13 230	13 197	△12	2 979
西茨城郡	76 675	76 858	46	21 841	新治郡	94 309	94 512	76	25 801
友部町	33 951	34 152	30	10 320	出島村	19 064	19 112	7	5 022
岩間町	16 615	16 651	25	4 768	玉里村	8 729	8 754	11	2 462
七会村	2 621	2 612	3	642	八郷町	30 681	30 772	35	7 423
岩瀬町	23 488	23 443	△12	6 111	千代田町	26 215	26 251	△1	8 426
那珂郡	131 708	131 861	10	40 618	新治村	9 620	9 623	24	2 468
東海村	32 727	32 746	△5	10 885	筑波郡	40 493	40 541	28	11 272
那珂町	45 003	45 182	13	13 595	伊奈町	26 266	26 158	△11	7 398
瓜連町	9 171	9 137	△16	2 573	谷和原村	14 227	14 383	39	3 874
大宮町	26 443	26 493	23	8 176	真壁郡	80 500	80 461	△18	20 684
山方町	8 535	8 522	13	2 603	関城町	16 424	16 439	△3	4 159
美和村	4 962	4 931	△6	1 372	明野町	18 227	18 235	△16	4 880
緒川村	4 867	4 850	△12	1 414	真壁町	20 720	20 624	1	5 308
久慈郡	47 580	47 563	△3	13 885	大和村	7 764	7 753	△8	1 884
金砂郷町	10 717	10 767	1	3 027	協和町	17 365	17 410	8	4 453
水府村	6 721	6 731	5	2 004	結城郡	57 705	57 878	8	14 831
里美村	4 538	4 539	4	1 282	八千代町	25 008	25 030	△5	5 898
大子町	25 604	25 526	△13	7 572	千代川村	9 351	9 390	7	2 449
多賀郡	13 059	13 021	△2	3 958	石下町	23 346	23 458	6	6 484
十王町	13 059	13 021	△2	3 958	猿島郡	139 877	140 175	37	38 935
鹿島郡	134 022	134 825	116	40 685	総和町	47 058	47 246	△9	14 431
旭村	11 395	11 443	△7	2 675	五霞村	10 312	10 297	△9	2 663
銚田町	28 600	28 644	21	7 463	三和町	39 859	39 994	37	11 060
大洋村	10 855	10 916	11	3 049	猿島町	15 411	15 373	5	3 470
神栖町	44 475	44 948	23	15 466	境町	27 237	27 265	13	7 311
波崎町	38 697	38 874	68	12 032	北相馬郡	99 835	100 023	24	29 601
行方郡	74 526	74 416	△24	19 764	守谷町	45 822	46 166	63	14 141
麻生町	17 286	17 205	△22	4 144	藤代町	33 809	33 699	△33	9 856
牛堀町	6 232	6 187	△10	1 658	利根町	20 204	20 158	△6	5 604
潮来町	25 903	25 954	9	7 778					
北浦村	10 921	10 921	9	2 568					
玉造町	14 184	14 149	△10	3 616					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
平成5年	109.3	108.7	111.6	110.6	106.4	110.1	98.5	103.3	109.5
6	110.1	109.6	115.0	109.8	106.8	112.0	104.0	109.8	109.9
7	111.9	111.1	111.2	111.9	108.6	116.3	104.1	106.7	112.2
6.12	244.9	243.6	243.0	239.8	254.2	242.0	239.8	292.9	244.7
7.1	89.1	87.7	91.0	89.2	79.4	92.2	81.5	75.2	91.3
2	85.1	84.0	91.8	84.7	77.7	88.9	78.0	75.3	86.4
3	91.8	87.2	93.0	85.9	80.2	100.0	79.8	88.1	101.9
4	87.0	87.3	100.4	87.1	78.8	99.7	79.0	75.8	85.1
5	86.2	86.1	89.0	89.2	79.9	85.1	78.1	69.4	85.1
6	190.0	183.7	205.5	188.9	223.7	150.8	129.4	247.0	202.7
7	121.5	128.8	132.2	126.2	106.4	173.4	133.1	80.0	102.3
8	94.7	95.4	96.0	100.8	80.5	88.5	80.4	76.4	91.6
9	85.7	86.1	93.3	86.8	80.5	94.3	77.3	77.2	83.4
10	86.0	86.1	84.2	86.8	79.0	87.0	92.4	72.7	84.6
11	94.2	96.3	86.6	102.7	78.6	88.1	87.0	71.5	87.6
12	230.9	224.0	171.7	213.9	258.7	247.1	253.1	271.4	243.9

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。
平成8年1月分の速報値は、平成8年抽出替えに伴うギャップを修正した後、公表の予定です。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
平成5年	104.4	102.9	111.1	101.4	102.3	97.8	111.2	106.1	108.8
6	103.0	100.9	116.7	99.2	104.1	94.3	107.6	107.0	109.2
7	102.2	99.6	106.5	97.8	104.8	93.8	108.8	107.3	109.8
6.12	102.7	100.3	114.7	98.7	103.5	93.6	107.0	107.8	109.7
7.1	101.8	99.3	113.4	97.5	102.8	92.8	106.8	107.2	109.0
2	102.0	99.7	113.5	97.8	102.8	92.7	108.7	106.9	108.6
3	101.8	99.7	111.0	97.6	103.4	94.4	109.0	107.0	108.0
4	103.0	100.6	110.0	98.4	106.1	95.4	110.0	109.2	110.0
5	102.8	100.3	109.7	98.3	105.7	94.3	109.7	108.3	110.2
6	102.7	100.1	110.9	98.1	106.0	94.9	108.7	107.4	110.2
7	102.4	99.7	109.8	97.6	105.4	94.4	108.8	106.5	110.3
8	102.1	99.3	107.7	97.0	104.7	94.0	110.4	106.5	110.2
9	102.2	99.5	107.7	97.4	105.4	94.0	110.0	106.0	110.1
10	102.8	100.2	110.4	98.5	105.4	93.2	108.9	107.8	110.4
11	101.7	98.8	86.7	98.2	105.1	92.9	107.0	107.6	110.4
12	101.5	98.5	86.7	97.6	104.7	93.1	108.1	107.5	110.2

（注） 規模30人以上の事業所。
平成8年1月分の速報値は、平成8年抽出替えに伴うギャップを修正した後、公表の予定です。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり，時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 （サービス 業を含む）
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成5年	92.3	92.5	95.5	92.3	99.2	97.0	89.7	94.7	92.1	95.2
6	92.2	92.7	94.8	92.6	99.1	96.5	90.7	93.8	91.3	95.3
7	92.2	92.8	94.8	93.0	98.5	97.6	87.9	95.0	91.1	94.8
6.12	94.8	96.7	95.6	97.3	96.5	100.3	93.8	95.7	89.9	96.4
7.1	84.8	85.4	88.5	83.2	91.2	98.4	84.5	91.4	83.4	86.6
2	92.4	93.0	98.7	94.3	94.5	95.7	84.1	91.0	91.5	94.6
3	92.3	92.5	99.4	92.6	97.9	96.6	85.7	97.5	92.4	94.7
4	96.4	97.2	97.7	98.5	99.6	101.0	88.8	97.7	94.6	99.0
5	87.0	86.4	89.0	84.9	94.9	96.9	84.1	92.3	89.0	88.8
6	97.5	97.5	100.7	98.5	104.3	101.5	89.4	97.1	98.2	100.9
7	94.8	95.3	97.9	96.3	102.8	98.5	87.5	96.9	93.9	98.4
8	84.0	84.8	89.0	83.0	103.0	92.0	83.1	96.9	82.1	86.6
9	93.8	94.5	91.3	96.5	97.7	97.4	84.9	94.1	92.5	97.0
10	94.6	95.1	97.2	95.3	99.8	94.4	95.3	97.1	93.9	97.7
11	93.8	94.8	96.7	94.8	97.9	98.4	93.3	93.2	91.6	96.4
12	95.3	97.4	91.7	98.4	97.9	99.9	94.2	95.0	90.2	96.9

（注） 規模30人以上の事業所。
平成8年1月分の速報値は，平成8年抽出替えに伴うギャップを修正した後，公表の予定です。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成5年	90 998	71 323	21 059	24 689	19 029	1.28	0.85
6	82 716	81 541	18 493	29 587	20 440	1.01	0.63
7	85 818	90 069	18 747	32 298	22 428	0.95	0.58
7.3	7 028	8 566	20 291	31 657	2 088	0.82	0.64
4	7 410	9 834	19 284	33 908	2 080	0.75	0.57
5	6 827	8 170	18 393	34 369	1 936	0.84	0.54
6	6 701	7 339	18 029	34 020	1 972	0.91	0.53
7	6 574	7 207	17 498	33 674	1 854	0.91	0.52
8	6 985	7 372	17 950	33 521	1 764	0.95	0.54
9	7 926	7 580	19 438	33 790	2 080	1.05	0.58
10	7 242	7 713	19 536	33 460	2 099	0.94	0.58
11	6 756	5 916	19 050	32 086	1 730	1.14	0.59
12	6 593	5 092	18 784	29 210	1 531	1.29	0.64
8.1	8 169	8 607	19 447	30 817	1 550	0.95	0.63
2	8 383	7 654	20 974	31 913	1 928	1.10	0.66
3	7 222	8 745	20 955	33 858	2 118	0.83	0.62

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6カ月 ホルスタイン 純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成4年度	21 266	952	1 554	3 325	12 466	79 997	2 386
5	26 083	908	1 600	3 013	11 769	64 066	2 100
6	20 247	888	1 678	2 912	11 822	56 968	2 180
7. 3	...	877	1 750	2 713	11 490	53 000	2 137
4	...	885	1 700	3 010	11 735	54 000	2 225
5	...	887	1 610	2 986	13 010	51 800	2 153
6	...	887	1 508	3 433	12 000	50 900	2 087
7	21 280	887	1 490	3 444	12 000	55 400	2 053
8	20 013	887	1 430	3 623	11 228	50 800	2 053
9	19 700	893	2 320	3 315	11 948	50 800	2 103
10	19 700	897	2 115	2 715	12 000	50 800	2 137
11	19 700	897	2 090	2 576	12 600	50 800	2 137
12	19 700	877	2 495	2 804	13 203	51 600	2 220
8. 1	...	877	1 770	2 730	9 655	50 800	2 153
2	...	860	2 218	3 196	12 000	51 600	2 153
3	...	860	2 238	3 296	12 000	52 400	2 137

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成4年	72	111	40	60	250	288	247	361	138
5	85	102	57	111	237	309	285	424	235
6	92	150	68	94	365	304	238	331	189
7. 3	113	210	117	100	213	376	328	344	188
4	101	271	89	76	153	331	264	330	151
5	97	260	66	95	203	303	247	320	161
6	79	134	83	78	209	268	215	271	163
7	89	111	94	90	293	175	205	282	169
8	95	98	124	83	237	281	177	262	138
9	105	157	122	69	230	298	249	266	128
10	62	97	44	41	177	225	160	206	86
11	50	96	28	44	156	295	234	215	89
12	46	75	25	76	122	347	320	299	289
8. 1	77	85	36	77	155	289	368	419	318
2	84	105	49	81	158	327	329	681	344
3	81	119	52	73	184	371	313	445	238

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(T E L 029-231-2266)
 水戸市公設地方卸売市場(T E L 029-226-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成2年=100)

年月	鉱工業											窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	ウエイト	10000.0			
平成5年	96.6	96.6	90.5	102.9	99.4	84.6	77.7	93.2	72.5	78.5	88.2	116.1	116.2	
6	97.9	97.9	90.8	100.3	112.2	87.1	82.6	94.5	68.8	77.5	88.5	114.8	121.0	
7	101.0	101.0	94.6	106.0	117.9	86.2	79.9	92.8	83.1	80.4	88.1	129.2	124.3	
7.2	107.5	107.5	96.2	107.6	127.1	100.9	95.7	106.2	86.9	95.4	91.1	127.4	119.8	
3	102.5	102.5	102.8	102.2	113.3	97.6	80.4	113.6	91.9	98.2	90.5	107.3	120.5	
4	102.2	102.2	96.3	99.6	109.7	94.2	98.9	93.6	84.0	91.6	85.4	124.0	126.9	
5	103.5	103.6	84.4	103.1	115.7	89.8	88.2	91.8	90.0	80.3	92.4	141.4	142.0	
6	100.3	100.3	102.5	101.2	114.4	82.6	79.1	86.0	87.9	81.0	87.7	143.3	115.7	
7	96.7	96.7	93.1	105.5	110.5	80.9	69.3	93.0	85.2	47.0	83.7	118.4	148.6	
8	100.5	100.5	97.7	106.0	111.0	84.0	75.4	90.6	79.2	76.2	80.0	125.1	160.6	
9	96.2	96.2	90.5	105.2	112.5	76.8	66.1	85.3	78.8	68.9	86.1	133.9	114.6	
10	101.0	101.0	89.3	112.7	124.1	83.1	81.9	86.5	73.9	75.9	85.9	134.7	100.2	
11	101.7	101.7	90.8	113.0	130.0	79.6	74.0	86.6	72.8	80.1	93.4	137.9	125.2	
12	101.2	101.2	93.6	112.6	125.1	81.8	76.7	87.5	79.7	75.6	92.4	137.4	109.1	
8.1	99.8	99.8	r86.3	r117.5	122.1	80.6	84.8	80.0	76.1	57.5	90.6	133.7	108.9	
2P	102.4	102.4	93.0	127.5	122.5	82.5	78.7	86.8	79.3	58.9	90.5	142.4	114.8	
対前月増減率 (%)	2.6	2.6	7.7	8.5	0.3	2.4	△7.2	8.5	4.3	2.4	△0.1	6.5	5.4	
対前年同月増減率	△4.7	△4.7	△3.3	18.4	△3.6	△18.2	△17.8	△18.3	△8.7	△38.3	△0.7	11.8	△4.2	

年月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウエイト	532.9	221.6	106.8	907.3	258.7	69.4	10.4	41.6	92.5			
平成5年	94.4	121.5	86.3	123.9	91.3	101.3	95.3	78.2	87.9	94.1	86.7	82.5	95.6
6	97.1	121.5	83.7	120.6	88.1	103.1	90.5	59.8	84.6	97.7	97.4	88.5	97.2
7	109.1	123.2	81.2	122.3	85.8	95.3	76.6	52.4	86.5	102.7	89.7	76.7	99.3
7.2	113.0	123.1	87.5	124.7	89.7	91.6	97.1	56.9	91.7	112.6	110.2	95.8	106.6
3	111.5	124.5	81.2	115.1	91.3	112.1	92.3	59.6	85.9	109.6	86.7	89.5	101.9
4	114.7	122.8	81.0	113.5	88.3	107.1	80.4	57.0	85.0	97.9	77.2	64.1	99.5
5	112.7	124.1	79.6	118.7	85.9	92.5	87.2	55.0	83.1	108.1	92.5	49.5	99.3
6	112.0	123.4	79.5	121.7	85.5	88.0	70.5	60.1	87.1	102.6	96.6	37.6	95.5
7	113.2	120.7	84.1	118.9	83.4	88.0	74.9	45.1	84.9	105.2	79.2	61.4	93.8
8	106.1	123.0	79.0	130.6	86.0	100.5	62.8	50.0	83.8	104.6	76.1	87.8	100.2
9	108.1	122.5	81.5	121.7	86.5	98.3	73.0	41.5	91.7	101.9	97.5	78.4	95.3
10	106.4	121.2	78.3	123.7	81.2	88.9	66.2	46.5	84.5	95.3	74.5	82.2	99.3
11	104.9	124.5	80.8	138.4	80.3	76.3	73.1	46.9	89.7	100.9	88.0	87.6	100.9
12	106.5	123.7	78.6	123.7	84.6	96.2	67.7	52.2	86.8	96.8	104.3	95.5	100.7
8.1	105.8	131.9	r90.3	115.4	83.3	89.7	78.4	53.7	83.2	104.5	90.9	r96.9	r99.2
2P	115.1	120.0	88.2	120.8	82.4	93.6	71.7	54.8	80.7	96.9	102.3	109.6	103.0
対前月増減率 (%)	8.7	△9.0	△2.3	4.7	△1.1	4.4	△8.4	2.2	△3.0	△7.3	12.6	13.1	3.8
対前年同月増減率	1.8	△2.5	0.8	△3.1	△8.2	2.2	△26.1	△3.6	△12.0	△13.9	△7.1	14.5	△3.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業	製造工業										窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械					
	ウェイト	10 000.0	9 996.6	733.7	682.7	488.8	4 225.5	1 830.6	2 020.7	173.1	201.1	545.9	908.9	240.7
平成5年		95.6	95.6	92.1	97.8	98.2	85.7	79.8	93.3	71.2	74.9	84.9	110.8	119.5
6		98.4	98.4	96.3	95.3	108.0	91.1	87.3	97.9	67.8	78.3	86.6	112.2	120.8
7		102.8	102.8	100.0	102.3	112.2	92.7	82.2	104.1	81.9	83.1	87.2	124.6	133.4
7. 2		108.1	108.1	97.3	96.5	117.0	106.5	103.0	111.0	86.0	95.1	87.0	120.2	132.5
3		102.7	102.7	98.3	94.0	112.0	97.1	82.6	110.0	91.3	99.7	86.9	109.3	119.3
4		105.1	105.1	105.3	97.7	106.8	105.2	103.6	105.0	82.2	93.0	83.0	114.7	126.3
5		102.7	102.8	103.2	98.1	110.8	89.4	79.5	99.7	88.2	81.7	89.6	136.3	150.6
6		100.5	100.5	106.4	96.4	110.7	87.8	77.9	94.7	87.7	85.3	83.3	133.2	158.3
7		98.0	98.0	99.4	98.4	103.6	86.6	70.8	104.7	83.8	52.5	81.4	117.1	141.5
8		104.9	104.9	105.7	106.0	119.0	91.7	79.5	108.4	78.3	79.1	90.6	125.4	143.0
9		102.0	102.0	100.0	101.8	110.8	89.4	81.0	100.7	77.6	70.0	87.5	129.3	136.2
10		105.7	105.7	93.0	112.0	111.1	98.6	90.9	108.4	72.6	81.9	86.0	129.2	112.6
11		100.0	100.0	90.1	110.4	119.5	83.3	69.6	101.4	71.3	82.0	90.7	131.2	138.6
12		102.6	102.6	98.3	112.0	113.7	88.0	71.6	105.0	79.1	73.7	91.7	131.0	120.2
8. 1		105.2	105.2	r 98.8	r 118.9	r 111.6	92.2	87.7	r 102.1	73.6	63.5	91.0	131.1	142.1
2P		103.4	103.4	100.2	114.6	118.4	86.7	78.7	96.6	77.7	57.7	91.7	139.7	138.3
	(%) 対前月増減率	△1.8	△1.8	1.4	△3.6	6.1	△6.1	△10.3	△5.4	5.6	△9.1	0.8	6.6	△2.7
	対前年同月増減率	△4.4	△4.4	2.9	18.8	1.2	△18.6	△23.6	△13.0	△9.6	△39.3	5.5	16.3	4.4

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウェイト	575.4	243.4	110.7	1 039.4	201.5	41.0	8.5	34.1	82.2	35.7	3.4	643.9	10 643.9
平成5年		94.6	103.0	84.6	123.4	89.7	96.3	99.7	79.3	86.3	97.7	88.1	82.6	94.8
6		97.8	102.8	79.1	119.7	85.6	92.0	94.6	62.7	85.6	98.2	92.6	88.5	97.8
7		114.1	104.9	75.7	123.7	82.6	84.3	82.5	51.0	85.9	103.2	86.3	76.7	101.2
7. 2		110.2	106.6	77.6	128.2	89.2	84.7	107.2	70.0	91.5	107.1	109.7	95.5	107.4
3		115.7	107.7	77.1	124.8	83.6	95.5	99.3	47.9	84.6	108.0	82.2	89.4	101.2
4		116.0	103.5	75.9	111.5	82.9	92.5	85.1	47.5	88.2	95.3	81.0	64.1	103.4
5		114.7	106.0	69.5	122.7	78.4	77.5	92.7	47.0	79.9	102.3	74.3	49.5	99.3
6		116.3	104.8	76.2	121.5	79.2	72.0	71.2	50.0	86.3	97.4	86.2	37.7	96.5
7		113.6	99.8	71.6	117.7	79.6	77.9	80.1	45.7	83.2	106.0	84.7	61.4	95.6
8		111.0	105.0	76.0	130.1	81.5	85.8	63.9	49.3	84.3	102.5	74.7	87.7	104.1
9		120.4	105.4	80.1	126.0	83.9	88.3	81.5	43.3	87.6	105.4	92.0	78.3	100.6
10		114.1	104.2	76.5	129.2	81.6	82.0	72.1	49.1	85.0	104.6	73.0	82.1	104.4
11		112.2	102.0	71.9	129.8	81.5	68.7	81.2	48.2	88.2	108.4	91.8	87.5	99.5
12		119.7	106.2	75.2	125.1	84.4	90.5	79.4	52.8	87.2	100.0	93.7	95.3	102.2
8. 1		117.9	105.7	r 83.5	121.3	81.7	83.4	83.0	56.7	79.8	108.3	78.7	r 96.7	104.5
2P		112.7	103.7	84.0	125.9	81.9	83.7	73.2	62.9	81.3	106.0	108.3	109.4	103.8
	(%) 対前月増減率	△4.4	△1.9	0.7	3.8	0.3	0.3	△11.9	10.9	1.9	△2.1	37.6	13.1	△0.6
	対前年同月増減率	2.2	△2.7	8.2	△1.8	△8.1	△1.2	△31.8	△10.0	△11.2	△1.0	△1.4	14.5	△3.3

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業	製造工業										窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械					
	ウエイト	10 000.0	9 996.7	1 737.2	578.1	902.8	2 036.3	1 321.7	596.8	5.2	112.6	1 098.9	1 297.0	201.3
平成5年		110.1	110.1	98.7	135.9	96.1	114.9	146.7	54.0	136.4	63.7	117.0	124.9	69.4
6		105.2	105.2	89.8	100.0	103.0	106.2	131.5	59.0	282.0	51.6	108.6	114.2	104.9
7		118.2	118.2	104.5	94.5	115.7	116.1	138.4	76.2	183.6	62.7	103.9	140.9	129.7
7. 2		113.6	113.6	99.1	94.1	112.0	98.8	118.2	66.4	297.1	42.2	110.5	126.4	129.1
3		115.3	115.3	107.7	102.2	116.1	100.0	118.1	68.1	284.9	52.9	111.9	120.8	162.9
4		118.6	118.7	105.5	104.6	117.5	100.6	119.4	66.2	332.1	64.0	113.1	130.4	144.9
5		117.1	117.1	92.7	104.1	120.7	109.9	120.1	93.2	352.7	66.1	113.1	136.2	119.1
6		119.3	119.3	95.4	104.2	122.6	113.0	123.7	95.8	210.9	57.9	115.9	137.1	92.2
7		122.3	122.4	98.0	103.3	123.1	115.0	125.5	97.2	209.7	68.3	116.7	136.6	132.9
8		119.9	119.9	95.2	98.9	113.6	122.6	131.5	109.9	213.8	76.5	109.5	131.3	123.8
9		118.0	118.0	98.2	101.1	112.0	113.9	125.7	92.3	227.8	80.7	107.8	132.1	111.2
10		120.5	120.5	100.4	92.2	119.3	118.2	131.9	94.0	272.9	67.6	107.2	141.8	95.0
11		122.4	122.5	105.7	89.0	118.6	116.1	129.4	95.3	278.7	64.1	108.1	143.5	107.2
12		122.9	122.9	109.1	84.7	119.9	113.9	130.8	86.1	185.9	56.4	106.9	148.3	125.4
8. 1		121.4	121.4	109.2	83.4	119.9	110.7	128.9	80.2	228.4	59.7	105.5	145.2	129.8
2P		117.5	117.6	106.6	91.9	117.1	101.2	112.4	86.6	277.1	45.9	103.1	134.0	103.4
	(%) 対前月増減率	△3.2	△3.2	△2.4	10.1	△2.3	△8.6	△12.8	8.0	21.3	△23.1	△2.4	△7.7	△20.3
	対前年同月増減率	3.4	3.5	7.6	△2.4	4.5	2.4	△4.9	30.4	△6.7	8.9	△6.7	6.0	△19.9

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	643.5	177.4	124.8	881.2	318.2	35.8	4.7	137.8	72.8	67.1	3.3	—	10 000.0
平成5年		124.2	105.6	112.8	97.5	84.8	92.6	42.5	61.6	138.6	72.7	85.6	—	110.1
6		130.9	102.6	167.7	103.3	80.7	201.0	21.4	39.3	104.5	80.0	67.3	—	105.2
7		151.8	90.1	200.0	132.8	81.6	225.9	2.0	28.4	111.6	86.9	57.0	—	118.2
7. 2		149.4	104.6	177.1	149.8	74.0	192.6	7.9	26.0	103.6	77.5	75.5	—	113.6
3		148.0	102.9	164.2	145.7	81.2	211.0	13.4	34.6	109.4	81.4	78.2	—	115.3
4		152.1	104.7	169.3	161.4	75.0	198.8	13.3	26.1	102.6	82.1	61.3	—	118.6
5		154.9	103.4	175.5	148.7	77.5	193.3	21.3	27.3	107.8	85.5	78.2	—	117.1
6		158.0	101.6	189.8	153.5	81.4	193.5	20.2	33.7	108.6	89.4	83.4	—	119.3
7		164.9	103.7	207.1	158.4	81.1	185.1	17.9	30.7	111.6	90.1	57.6	—	122.3
8		167.3	100.7	206.7	157.5	80.6	205.2	6.7	29.2	110.5	93.7	59.4	—	119.9
9		160.0	94.4	198.4	158.4	85.4	254.2	4.9	29.0	118.7	93.0	57.3	—	118.0
10		160.1	92.8	194.7	156.1	81.5	244.8	4.8	26.7	115.3	87.0	62.7	—	120.5
11		157.5	98.4	193.2	173.3	81.0	236.2	3.1	26.5	115.6	86.4	52.7	—	122.4
12		149.1	95.2	199.8	177.5	80.4	235.6	1.3	26.7	112.8	85.1	55.6	—	122.9
8. 1		145.8	104.6	205.7	162.3	82.7	214.8	5.8	29.9	118.8	84.7	66.6	—	121.4
2P		146.9	100.8	214.9	167.5	80.9	210.1	9.7	25.8	117.7	85.5	49.3	—	117.5
	(%) 対前月増減率	0.8	△3.6	4.5	3.2	△2.1	△2.2	65.8	△13.6	△0.9	0.9	△26.0	—	△3.2
	対前年同月増減率	△1.7	△3.6	21.3	11.8	9.3	9.1	22.6	△0.6	13.6	10.3	△34.7	—	3.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成4年度	10 949 561	30 170	13 384	38 427	9 322 246	237 322	261 717	1 046 295
5	10 995 869	34 373	12 566	37 868	9 363 682	249 557	266 908	1 030 915
6	11 419 353	36 295	11 723	34 492	9 685 501	261 344	290 340	1 099 656
7. 3	968 742	2 343	968	2 930	831 567	21 951	23 890	85 094
4	970 700	2 715	1 009	2 799	814 452	20 580	24 948	104 198
5	938 454	2 686	739	2 136	790 811	20 096	24 273	97 713
6	990 213	2 981	932	2 332	846 911	20 454	25 181	91 422
7	983 985	3 564	967	2 493	842 837	22 466	26 547	85 112
8	963 014	4 445	877	2 869	818 203	24 539	28 341	83 740
9	1 000 769	4 391	899	2 699	858 821	22 732	27 506	83 720
10	971 860	3 463	937	2 728	827 918	21 375	26 128	89 310
11	995 180	3 010	993	2 800	847 249	21 674	25 690	93 763
12	998 576	2 747	1 051	3 034	850 591	22 871	25 861	92 422
8. 1	909 164	2 893	894	2 704	777 158	23 701	26 396	75 418
2	983 239	2 759	1 010	3 021	849 590	22 627	25 792	78 440
3	994 239	2 653	987	2 864	868 178	22 496	25 116	71 946

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL029-225-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち
								A重油
平成5年	11 380 275	1 435 557	2 951 440	87 200	748 050	1 091 049	5 066 979	641 869
6	11 664 779	1 489 243	2 799 605	85 688	745 027	1 165 606	5 379 610	678 111
7	11 800 816	1 516 270	3 644 452	85 467	749 622	1 200 557	4 604 448	716 014
7. 2	1 154 229	112 556	370 002	9 900	101 833	98 946	460 992	77 864
3	955 914	128 474	167 812	30 491	91 051	108 888	429 198	79 020
4	822 110	118 437	191 049	10	51 466	96 042	365 106	53 785
5	928 050	125 655	293 681	24	33 539	92 810	382 341	46 389
6	843 871	120 500	370 311	1 342	35 392	96 216	220 110	51 031
7	917 194	131 721	290 557	5 774	35 070	100 575	353 497	47 973
8	1 104 178	148 811	358 249	7 594	37 660	105 038	446 826	46 827
9	954 994	125 902	298 030	2 914	43 602	103 029	381 517	48 617
10	805 975	121 536	195 827	10 128	36 995	98 924	342 565	48 319
11	1 023 939	124 474	353 340	6 812	63 222	101 148	374 943	62 503
12	1 192 898	144 266	388 076	3 532	117 850	113 257	425 917	83 518
8. 1	1 139 145	118 952	274 266	5 746	107 935	87 305	544 941	74 821
2	1 183 814	120 141	294 107	9 602	114 890	101 775	543 299	83 056

資料：茨城県石油商業組合
(TEL029-224-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
6	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
7. 2	115 062	68 337	77 754	46 704	13 239	9 422	8 867	7 235
3	117 292	69 618	80 216	47 836	13 260	9 475	8 815	7 251
4	116 413	69 036	79 102	47 250	13 334	9 445	8 879	7 223
5	116 648	68 440	79 419	46 651	13 330	9 402	8 850	7 231
6	118 864	68 827	81 226	46 975	13 496	9 446	8 934	7 259
7	118 716	69 320	80 937	47 328	13 618	9 495	8 942	7 307
8	117 956	69 432	80 319	47 395	13 582	9 497	8 943	7 338
9	118 977	70 771	81 205	48 503	13 585	9 609	8 957	7 413
10	116 827	70 231	79 125	48 012	13 467	9 578	8 902	7 389
11	117 131	70 781	79 627	48 470	13 461	9 646	8 875	7 425
12	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
8. 1	117 207	71 488	79 398	49 018	13 571	9 721	8 931	7 471
2	117 082	71 670	79 595	49 146	13 484	9 706	8 896	7 478

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
6	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
7. 2	3 073	1 751	182	797	11 838	2 389	109	38
3	3 035	1 781	193	824	11 661	2 410	113	40
4	3 053	1 819	197	823	11 738	2 436	110	40
5	3 040	1 824	183	802	11 719	2 491	108	39
6	3 138	1 818	180	802	11 780	2 489	109	39
7	3 163	1 832	202	824	11 746	2 496	108	39
8	3 135	1 845	190	823	11 678	2 496	108	38
9	3 124	1 863	199	839	11 800	2 506	108	38
10	3 112	1 888	200	817	11 914	2 510	108	38
11	3 109	1 917	199	819	11 754	2 467	106	37
12	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
8. 1	3 217	1 931	182	831	11 818	2 482	89	34
2	3 221	1 970	192	829	11 604	2 508	91	34

資料：日本銀行水戸事務所（TEL029-224-2734）

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成5年	15 912	13 447	9 887	9 683	1 721	4 738	29 597	480
6	15 813	14 111	9 820	9 604	1 657	5 161	31 201	692
7	16 087	14 386	9 753	9 082	1 581	4 791	32 422	664
7. 2	854	573	748	640	131	403	1 923	37
3	1 639	2 869	742	629	140	298	2 851	64
4	1 519	1 932	840	632	114	220	1 714	40
5	1 362	1 388	582	935	150	451	1 998	58
6	1 399	1 613	1 239	668	133	299	3 828	62
7	1 459	540	604	911	137	426	2 851	62
8	1 149	444	627	822	133	563	2 350	31
9	1 582	1 379	657	553	111	297	2 825	61
10	1 114	605	703	577	144	659	2 360	77
11	1 106	1 491	629	610	126	444	2 935	56
12	1 596	1 036	2 040	538	126	267	5 392	58
8. 1	1 283	516	338	1 443	138	488	1 730	56
2	953	562	692	522	128	453	2 263	71

資料：日本銀行水戸事務所（TEL029-224-2734）

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成5年	142	93 586	44	20 509	20	14 020	41	10 987	37	48 070
6	159	41 803	50	10 380	26	9 700	54	13 373	29	8 350
7	167	41 243	47	10 500	32	7 583	48	12 295	40	10 865
7. 3	15	3 790	3	2 520	1	250	5	380	6	640
4	14	2 500	4	290	3	390	3	820	4	1 000
5	12	4 550	3	240	2	620	5	3 585	2	105
6	11	1 330	5	460	—	—	4	310	2	560
7	20	5 620	3	650	6	2 770	8	1 650	3	550
8	11	1 130	1	60	2	250	5	410	3	410
9	15	2 370	8	1 820	1	130	5	400	1	20
10	16	3 447	4	1 130	7	1 277	2	670	3	370
11	12	4 466	7	900	2	336	2	830	1	2 400
12	15	4 020	3	1 150	6	1 150	1	50	5	1 670
8. 1	15	3 945	6	1 420	1	130	4	2 020	4	375
2	14	2 065	5	1 170	2	80	4	415	3	400
3	14	2 415	7	1 430	2	360	5	625	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL029-224-2741）

14. 家計主要指標（水戸市・全国）

（単位：円，％）

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
平成5年	659 941	535 998	383 472	152 526	107 326	71.5	111.4	103.7	369 098	20.7	106.2
6	623 504	521 941	378 470	143 471	107 993	72.5	104.8	101.9	349 979	21.4	106.7
7	660 199	548 438	365 022	183 417	144 621	75.5	111.9	99.1	344 350	21.2	105.8
7.1	480 579	394 903	357 847	37 056	50 740	90.6	81.2	96.8	342 932	18.3	106.1
2	483 046	401 522	300 956	100 566	78 925	75.0	81.9	81.8	286 357	22.6	105.7
3	492 081	403 641	393 006	10 635	△3 859	97.4	83.2	106.4	381 313	19.4	106.1
4	489 643	405 750	327 117	78 633	71 513	80.6	83.0	88.8	331 919	21.0	105.8
5	504 315	388 508	328 393	60 115	40 599	84.5	85.2	88.8	321 332	23.9	106.2
6	1 164 126	995 796	360 174	635 622	492 506	36.2	196.7	97.5	327 296	22.3	106.1
7	779 610	646 175	391 716	254 459	235 311	60.6	133.0	107.0	375 817	20.6	105.1
8	548 708	446 884	340 510	106 374	△21 424	76.2	93.3	92.7	316 004	24.2	105.5
9	501 004	396 254	424 459	△28 205	11 879	107.1	84.9	115.2	349 789	19.7	105.8
10	559 866	455 910	377 071	78 839	47 535	82.7	94.8	102.2	344 237	20.4	105.9
11	493 619	398 215	309 371	88 844	61 911	77.7	83.9	84.2	306 450	22.0	105.5
12	1 425 794	1 247 703	469 643	778 060	669 817	37.6	242.1	127.7	448 755	19.9	105.6
8.1	503 382	420 960	335 366	85 594	106 310	79.7	86.1	91.9	309 423	20.2	104.8
全 国											
平成5年	570 545	478 155	355 276	122 879	81 123	74.3	103.0	100.8	335 246	24.3	106.4
6	567 174	481 178	353 116	128 063	85 503	73.4	101.9	99.8	333 840	24.1	107.1
7	570 818	482 174	349 664	132 510	86 936	72.5	102.8	99.1	329 062	23.7	107.0
7.1	439 861	366 522	335 657	30 864	11 438	91.6	79.0	94.8	315 859	21.9	107.2
2	472 666	396 816	305 390	91 426	39 206	77.0	85.3	86.7	291 640	24.1	106.8
3	496 659	414 088	373 015	41 073	11 792	90.1	89.6	105.9	349 797	21.9	106.7
4	485 859	406 465	359 876	46 589	18 333	88.5	87.3	101.8	342 207	22.2	107.1
5	456 998	349 726	332 177	17 549	△3 011	95.0	81.9	93.7	317 448	25.1	107.4
6	804 848	696 815	327 594	369 221	289 739	47.0	144.6	92.6	308 928	24.7	107.3
7	649 116	549 367	374 149	175 218	130 367	68.1	117.5	106.5	340 353	23.2	106.6
8	505 331	423 921	343 565	80 356	21 045	81.0	91.3	97.6	327 338	24.6	106.8
9	448 279	371 403	337 742	33 661	△197	90.9	80.4	95.4	313 674	24.3	107.5
10	484 619	403 964	335 618	68 346	33 201	83.1	87.1	94.9	317 781	24.5	107.2
11	456 128	377 872	314 499	63 374	27 495	83.2	82.4	89.3	303 065	24.6	106.8
12	1 149 441	1 029 123	456 680	572 443	463 818	44.4	207.4	129.7	420 650	23.5	106.9
8.1	455 387	379 022	341 499	37 523	15 394	90.1	82.3	97.1	324 574	21.3	106.8

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	世帯主の 配偶者	計			
平成5年	62	3.43	1.59	46.1	659 941	616 092	547 665	66 074	43 850	507 415	383 472
6	61	3.56	1.64	44.7	623 504	578 727	525 400	51 874	44 777	480 033	378 470
7	58	3.65	1.59	44.6	657 097	632 103	561 374	63 960	28 097	476 783	365 022
7. 1	57	3.67	1.75	46.7	443 355	437 708	393 108	42 494	42 871	443 522	357 847
2	57	3.77	1.70	44.8	483 046	437 910	380 374	57 011	45 135	382 480	300 956
3	58	3.79	1.55	44.2	492 081	484 445	438 161	44 905	7 636	481 446	393 006
4	57	3.82	1.53	43.1	489 643	449 514	403 114	43 523	40 130	411 010	327 117
5	57	3.89	1.47	43.1	504 315	501 018	436 976	58 709	3 297	444 200	328 393
6	59	3.59	1.37	44.7	164 126	147 038	1059 401	82 756	17 088	528 504	360 174
7	60	3.62	1.42	44.8	779 610	753 422	696 282	53 440	26 189	525 151	391 716
8	60	3.67	1.57	46.7	548 708	525 113	466 615	46 003	23 596	442 334	340 510
9	59	3.46	1.63	46.2	501 004	495 227	434 727	51 108	5 777	529 209	424 459
10	60	3.45	1.60	45.1	559 866	505 138	435 064	63 604	54 728	481 027	377 071
11	59	3.39	1.73	43.6	493 619	484 252	412 581	61 822	9 368	404 775	309 371
12	58	3.71	1.74	41.7	425 794	364 449	180 086	162 141	61 345	647 733	469 643
8. 1	59	3.61	1.68	40.9	503 382	458 326	386 766	60 457	45 056	417 788	335 366

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽	その他の 消費支出	
平成5年	75 457	20 048	16 931	12 632	26 095	9 811	51 554	18 769	38 787	113 388	123 943
6	77 419	18 407	17 501	13 858	25 228	9 966	41 084	13 941	39 494	121 573	101 563
7	74 853	15 300	18 749	11 598	22 764	8 867	46 206	17 114	36 028	113 543	111 761
7. 1	66 203	11 771	23 471	14 553	21 111	6 292	26 220	13 134	27 971	147 121	85 676
2	66 435	11 632	21 842	8 467	19 311	6 529	52 910	15 290	26 705	71 837	81 524
3	73 813	14 683	20 831	12 036	24 744	9 060	63 715	24 299	39 940	109 884	88 440
4	70 893	10 834	19 608	10 733	25 482	7 249	33 512	26 143	35 942	86 720	83 894
5	80 626	19 335	18 452	9 330	26 041	9 611	27 386	13 268	37 964	86 380	115 807
6	74 937	22 068	15 791	7 868	14 753	8 649	48 101	13 154	28 915	125 937	168 330
7	79 759	23 831	16 538	15 142	26 108	9 281	28 472	15 832	36 902	139 851	133 435
8	83 046	15 962	17 440	9 066	18 200	7 192	38 190	9 571	33 988	107 854	101 825
9	71 700	13 842	17 386	10 093	18 506	11 138	103 006	17 244	34 147	127 397	104 750
10	72 299	11 269	15 753	12 150	25 162	6 924	75 259	11 352	36 082	110 821	103 956
11	66 960	12 290	17 929	12 070	25 023	9 218	27 379	12 796	36 440	89 265	95 404
12	91 565	16 079	19 952	17 667	28 723	15 262	30 322	33 289	57 340	159 444	178 091
8. 1	65 433	13 191	22 161	10 573	21 796	13 573	32 900	20 676	33 581	101 484	82 422

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成2年=100）

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		上 昇 率 (%)	上 昇 率 (%)							
平成5年	106.2	1.0	—	105.5	107.6	104.8	100.4	103.2	109.2	113.1
6	106.7	0.5	—	106.0	110.7	104.8	96.1	103.0	109.7	115.4
7	105.8	△ 0.8	—	104.1	94.8	102.3	96.6	99.1	110.1	117.7
7. 2	105.7	△ 0.4	△ 0.5	105.7	96.3	103.8	97.6	102.5	110.9	117.9
3	106.1	0.4	△ 0.5	105.6	96.4	106.4	93.5	100.9	110.9	117.9
4	105.8	△ 0.3	△ 1.2	103.3	95.8	105.6	96.9	98.9	110.0	118.9
5	106.2	0.4	△ 1.0	103.9	94.1	104.6	96.5	98.6	110.0	118.7
6	106.1	△ 0.1	△ 0.9	103.4	95.7	96.9	96.3	99.2	110.0	118.4
7	105.1	△ 0.9	△ 1.1	102.9	95.0	96.2	98.2	97.9	110.0	117.2
8	105.5	0.4	△ 0.9	105.7	95.2	104.7	97.3	100.6	110.0	117.2
9	105.8	0.3	△ 0.6	103.6	92.7	97.6	95.8	101.4	109.8	117.2
10	105.9	0.1	△ 1.0	103.9	94.6	98.5	95.6	99.0	109.8	117.3
11	105.5	△ 0.4	△ 1.2	102.0	94.6	100.8	96.2	89.9	109.8	117.9
12	105.6	0.1	△ 1.0	103.0	93.1	105.2	96.5	91.5	109.8	117.9
8. 1	104.8	△ 0.8	△ 1.2	103.7	90.5	106.5	96.0	98.7	108.9	117.6
2	104.3	△ 0.5	△ 1.3	103.3	93.1	105.0	96.4	97.8	109.5	117.5

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 信 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
平成5年	102.2	101.4	112.6	101.6	100.1	100.0	109.2	109.1	102.3	106.9
6	103.9	98.8	113.9	101.9	99.0	98.9	112.6	109.6	100.8	107.3
7	104.2	94.4	111.7	101.8	98.5	96.4	115.7	108.1	100.5	106.5
7. 2	104.1	96.2	103.3	101.9	99.0	98.0	113.4	109.5	101.0	106.1
3	104.1	95.4	109.1	102.0	99.0	97.9	113.4	108.6	100.9	106.5
4	104.1	95.2	111.6	101.8	99.2	97.6	116.4	107.7	100.7	106.6
5	104.1	92.6	115.3	101.2	98.7	96.9	116.4	108.5	100.6	107.0
6	104.2	93.6	116.5	102.3	98.2	96.2	116.4	108.0	100.7	107.0
7	104.1	93.1	109.4	102.4	98.5	96.2	116.4	107.4	100.7	106.1
8	104.1	93.1	105.8	101.6	98.6	96.2	116.4	108.1	100.0	105.7
9	104.1	94.9	114.8	101.8	97.9	95.0	116.4	108.3	99.9	106.6
10	104.3	94.3	115.8	101.7	98.4	95.7	116.4	106.8	100.3	106.6
11	104.3	93.7	115.9	101.7	98.0	95.2	116.4	107.5	100.3	106.8
12	104.5	93.8	115.7	101.5	97.4	94.3	116.4	107.6	100.3	106.7
8. 1	103.4	92.6	107.0	101.5	97.0	93.6	116.4	107.7	100.9	105.4
2	103.4	93.0	103.4	101.5	97.0	93.6	116.4	107.4	101.1	105.0

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 （2）「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（平成2年=100）

年 月	総平均	対前月	対前年	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石 炭 製 品	電力・ 都市ガス・ 水 道
		上昇率 (%)	(同月) 上昇率 (%)						
平成5年	98.6	—	△ 1.5	104.0	108.3	95.2	95.8	91.8	100.2
6	96.9	—	△ 1.7	103.7	104.9	90.3	93.5	87.2	98.8
7	96.1	—	△ 0.8	101.6	101.0	89.4	94.8	87.5	98.8
7. 2	96.5	0.1	△ 0.9	101.6	104.1	90.7	94.3	88.5	97.6
3	96.5	0.0	△ 0.7	101.6	104.3	91.1	94.5	88.6	97.6
4	96.4	△ 0.1	△ 0.6	101.7	103.4	90.5	95.1	88.0	97.6
5	96.2	△ 0.2	△ 0.7	101.5	101.6	89.9	95.2	87.3	97.6
6	96.1	△ 0.1	△ 0.8	101.7	100.2	89.3	95.3	87.4	97.6
7	96.1	0.0	△ 0.8	101.5	99.2	88.8	95.1	86.8	102.4
8	96.0	△ 0.1	△ 0.9	101.6	98.9	88.2	95.1	86.2	102.4
9	96.0	0.0	△ 0.9	101.8	99.2	88.3	95.0	86.4	102.4
10	95.7	△ 0.3	△ 0.8	101.2	99.5	88.6	94.9	87.3	97.6
11	95.7	0.0	△ 0.7	101.4	99.3	88.6	94.7	87.5	97.6
12	95.8	0.1	△ 0.7	101.9	99.2	88.6	94.6	87.6	97.6
8. 1	95.5	△ 0.3	△ 0.9	101.4	99.7	88.7	94.3	88.3	94.4
2	95.5	0.0	△ 1.0	101.8	100.5	88.3	93.9	90.1	94.4

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世 帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
平成4年度	5 893	8 708	3.0	6 830	4 833	1 022	6 418	14
5	5 972	8 707	3.0	6 816	4 828	932	6 519	12
6	6 178	8 929	3.0	6 932	5 053	895	6 842	9
7. 3	6 279	9 066	3.1	6 880	5 181	923	6 984	31
4	6 246	9 033	3.1	6 908	5 202	929	6 923	15
5	6 268	9 029	3.1	6 887	5 197	880	6 892	11
6	6 283	9 012	3.0	6 868	5 201	869	6 942	4
7	6 300	9 018	3.0	6 853	5 194	856	6 983	4
8	6 337	9 091	3.1	6 909	5 237	869	6 999	10
9	6 357	9 113	3.1	6 965	5 286	876	7 048	9
10	6 397	9 155	3.1	7 009	5 307	879	7 131	2
11	6 373	9 100	3.1	6 962	5 266	872	7 152	6
12	6 387	9 126	3.1	7 003	5 284	892	7 151	6
8. 1	6 377	9 124	3.1	7 004	5 285	888	7 209	4
2	6 409	9 155	3.1	6 988	5 292	880	7 249	11
3	6 429	9 190	3.1	7 024	5 332	918	7 277	10

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成5年	4 860	45	225	12	288	2	203	1 110	1 325	360	—	—	369	1 596	1 116
6	4 918	69	203	12	324	3	119	1 163	1 317	299	1	—	478	1 676	1 148
7	6 030	67	218	16	487	5	69	1 352	1 464	440	1	1	738	2 220	1 303
7. 1	357	5	15	—	26	—	4	71	75	25	—	—	32	132	98
2	455	5	17	2	42	—	5	111	112	18	—	—	45	169	106
3	468	6	13	2	29	—	3	95	101	20	—	—	50	202	97
4	426	6	18	2	23	—	2	87	97	35	—	1	49	150	110
5	461	2	17	1	32	1	3	108	124	35	—	—	46	179	92
6	554	6	10	—	44	1	5	134	145	31	—	—	74	200	118
7	539	8	18	—	51	—	7	125	135	34	—	—	81	197	97
8	503	8	22	—	36	—	3	111	129	35	—	—	63	178	108
9	506	7	30	3	48	2	10	108	115	35	1	—	72	192	100
10	652	6	30	1	52	—	8	150	157	64	—	—	73	223	138
11	575	5	13	2	52	—	9	133	137	53	—	—	85	206	123
12	534	3	15	3	52	1	10	119	137	55	—	—	68	192	116
8. 1	452	5	24	1	65	—	4	113	118	43	—	—	55	164	91

資料：県消費生活センター（TEL029-224-4722）

20. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他 個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・絵巻鑑賞 料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成4年	14 181	40 576	100 057	※638 918	※9 803	※236 933	※5 563	※246 439	※4 770
5	13 436	38 787	99 011	※629 886	※8 546	※218 257	※5 176	※216 239	※4 173
6	13 645	39 494	112 189	※573 258	※7 968	※210 934	※5 029	※192 616	※4 009
7. 2	10 619	26 705	9 305	27 026	273	10 703	121	9 060	211
3	14 221	39 940	9 428	42 538	522	11 961	209	11 620	403
4	11 325	35 942	10 018	42 180	906	16 576	395	14 765	324
5	15 791	37 964	10 785	80 850	908	25 247	922	22 653	450
6	13 866	28 915	12 543	35 951	517	11 596	353	10 650	297
7	16 863	36 902	12 816	52 686	504	10 684	233	9 220	255
8	17 355	33 988	13 977	99 606	845	23 869	246	19 494	309
9	10 154	34 147	16 116	32 957	578	15 256	282	13 690	356
10	12 553	36 082	25 739	33 590	932	24 080	727	22 657	506
11	12 082	36 440	11 032	31 380	633	26 909	581	26 938	418
12	17 985	57 340	9 361	15 429	295	10 035	119	8 136	224
8. 1	14 285	33 581	10 719	34 269	278	15 784	110	15 731	193
2	…	…	11 853	30 249	242	8 743	84	7 329	157

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
(2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
(3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
大洗水族館(TEL029-267-5151)
県道路公社(TEL029-226-1280)

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成5年	6 400	976 781	400	87 575	2 316	345 564	3 683	543 642
6	6 503	1 001 246	559	121 804	2 195	308 245	3 748	571 198
7	6 176	933 007	463	101 587	2 316	310 104	3 397	521 316
7. 2	545	80 277	34	6 119	204	26 548	306	47 609
3	493	71 643	38	4 740	189	26 805	265	40 098
4	437	78 500	24	5 720	142	30 479	271	42 301
5	532	83 344	55	17 336	197	23 605	281	42 403
6	603	86 945	45	8 442	286	37 300	271	41 202
7	491	78 098	45	12 860	157	21 530	289	43 709
8	454	69 505	30	6 039	160	23 508	264	39 959
9	586	78 220	58	9 980	269	27 573	259	40 667
10	528	77 941	33	7 415	151	17 007	344	53 519
11	513	76 005	28	6 421	207	26 931	279	42 653
12	605	92 931	48	11 971	201	26 229	355	54 731
8. 1	320	48 440	13	2 725	80	9 827	227	35 888
2	546	85 896	37	7 837	191	28 926	318	49 133

(注) 官公庁とは、国，県，市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成5年	36 775	3 456 021	17 543	2 373 369	14 187	625 364	375	27 195	4 670	430 093
6	37 549	3 746 355	19 186	2 604 090	11 831	541 074	442	32 873	6 090	568 318
7	32 520	3 276 164	16 581	2 283 043	10 813	501 980	710	49 876	4 416	441 265
7. 2	2 813	311 234	1 688	234 841	621	30 673	105	7 369	399	38 351
3	2 685	288 931	1 288	181 845	784	49 509	138	10 754	475	46 823
4	2 187	222 559	1 260	172 920	741	33 068	2	125	184	16 446
5	2 553	259 637	1 350	184 226	876	43 004	28	2 513	299	29 894
6	2 958	294 172	1 342	182 060	859	40 389	100	5 069	657	66 654
7	2 692	271 941	1 462	197 484	940	46 006	36	2 329	254	26 122
8	2 779	273 389	1 304	178 292	881	39 202	41	2 589	553	53 306
9	2 465	245 184	1 179	163 291	826	37 337	81	6 172	379	38 384
10	2 956	298 528	1 642	226 746	1 077	46 015	5	446	232	25 321
11	2 824	275 964	1 388	190 187	976	39 394	17	1 653	443	44 730
12	3 490	329 568	1 676	231 655	1 457	64 150	41	2 804	316	30 959
8. 1	1 944	218 036	1 236	171 218	513	23 406	69	4 923	176	18 489
2	2 905	307 487	1 616	229 660	859	37 846	45	3 527	385	36 454

資料：建設省建設経済局

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反
				わ き 見 方 注 視	安全速度	ハンド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当					
平成5年	20 678	494	24 766	10 760	1 253	1 260	113	579	170	681	1 111
6	21 261	421	23 281	10 357	1 272	1 377	103	592	193	644	1 286
7	21 111	418	25 748	11 848	1 175	1 359	63	561	124	676	1 066
7. 3	1 596	28	1 929	935	95	98	2	28	7	35	71
4	1 601	31	1 903	905	100	107	1	28	9	50	76
5	1 633	30	1 951	925	112	105	2	34	9	49	66
6	1 744	50	2 089	942	94	114	10	48	13	59	96
7	1 759	24	2 102	953	85	127	2	50	12	83	95
8	1 921	33	2 388	1 070	89	128	7	48	11	78	100
9	1 680	32	2 086	921	82	120	6	43	10	61	97
10	2 014	31	2 538	1 149	131	99	6	54	11	63	107
11	1 807	39	2 309	1 006	94	113	8	71	7	51	96
12	2 200	45	2 683	1 252	104	137	8	73	15	63	105
8. 1	1 583	36	2 009	871	104	83	7	64	11	37	91
2	1 700	36	2 188	938	118	138	6	41	11	38	90
3	1 681	33	2 112	929	96	106	13	62	9	47	62

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成5年	1 059	351	142	243	87	39	27	8	2	555	170	9
6	1 083	322	83	205	106	28	21	1	7	780	155	24
7	949	338	63	287	122	16	25	2	3	544	134	7
7. 3	88	28	8	17	2	3	4	—	—	60	16	2
4	84	23	5	20	5	—	3	1	1	56	8	2
5	84	34	3	23	11	—	2	—	—	49	18	—
6	85	35	3	24	14	1	1	—	—	54	15	—
7	64	28	3	19	12	1	1	—	—	37	12	—
8	89	32	4	22	15	2	7	—	—	48	9	—
9	70	21	4	15	9	1	3	—	—	40	6	—
10	99	32	8	22	11	2	—	1	—	59	10	—
11	77	29	9	55	12	1	2	—	2	18	13	1
12	63	25	4	43	14	—	2	—	—	17	7	1
8. 1	87	25	1	63	13	—	2	—	—	10	3	—
2	78	21	8	48	7	1	1	—	—	20	5	—
3	62	27	4	24	6	3	8	5	—	23	7	—

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL029-226-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成5年	34 216	134	538	32 133	1 022	63	326
6	32 435	190	513	29 888	1 452	54	338
7	34 596	163	635	32 068	1 365	79	286
7. 3	2 622	7	44	2 384	160	3	24
4	2 681	7	27	2 542	87	3	15
5	3 178	25	66	2 951	105	3	28
6	2 844	15	71	2 617	114	2	25
7	3 006	16	67	2 793	97	4	29
8	3 172	18	58	2 945	115	6	30
9	3 228	17	72	2 967	149	8	15
10	3 389	12	65	3 174	97	7	34
11	3 026	9	51	2 798	121	16	31
12	2 713	13	43	2 510	99	19	29
8. 1	2 316	10	42	2 200	47	5	12
2	2 554	14	55	2 351	109	12	13
3	2 691	14	41	2 508	93	7	28

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件, 世帯, 人, 棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成5年	1 649	699	2 298	51	145	1 298	56 919	2 213	6 170 065
6	1 775	642	2 079	61	136	1 217	54 958	1 530	5 582 499
7	1 900	681	2 204	54	144	1 292	62 908	3 417	6 089 791
6. 10	92	47	168	2	2	89	3 853	1	445 017
11	99	34	111	3	13	86	3 698	18	472 770
12	175	67	207	7	7	103	3 387	76	399 306
7. 1	240	83	235	—	19	128	4 853	540	517 091
2	269	61	221	5	21	130	6 180	1 747	560 006
3	175	72	212	10	10	138	5 923	93	546 351
4	141	60	197	5	8	107	4 429	388	404 494
5	99	42	145	2	9	96	3 691	1	311 061
6	78	32	110	11	7	70	4 123	—	391 793
7	91	36	129	4	16	73	2 642	1	270 290
8	141	65	168	3	14	99	7 725	39	747 812
9	135	46	210	3	13	99	3 868	39	357 259
10	101	55	178	1	8	111	6 459	11	745 018
11	155	58	141	3	8	110	4 042	135	411 408
12	275	71	258	7	11	131	8 973	423	827 208

(注) 平成7年数値が確定したので訂正した。

平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。

資料：県消防防災課

経 済 動 向

国内の動き

●国鉄清算事業団、債務27兆5800億円に拡大

運輸省・国鉄清算事業団は、旧国鉄から引き継いだ長期債務残高が96年度当初で27兆5800億円になったと発表した。前年に比べ約7000億円増え、過去最高額になった。株式相場の低迷でJR西日本株を上場・売却できなかったのに加え、土地処分も難航。利払い負担を上回る収入を上げられず、残高は2年連続で膨らんだ。事業団は土地とJR株の売却で旧国鉄債務を返済している。95年度中の土地売却収

入は4253億円で、前年度実績は上回ったものの、地価下落と土地取引の冷え込みで大幅な計画割れ。株式売却は2年連続で見送られ、収入不足は約9000億円に達した。売却用地の基盤整備工事の経費節減や金利低下の効果もあったが、利払い負担だけで年間1兆3000億の債務累増要因に対抗しきれず、借金が増えた。（4月2日付 日経）

●公共事業の投資効率低迷

公共事業への投資効率が低迷し、民間設備投資との格差が広がっている。経済企画庁の国民経済計算（95年）によると、製造業などは円高で厳しくなった国際競争に負けないように生産性を向上し投資効率を引き上げたのに対し、公共事業を請け負う建設業では競争原理が働きにくかったため。経企庁は「製造業や流通業は円高で割安になった輸入品に対抗するためリストラを進めたが、公共事業で需要

を確保できた建設業は競争にさらされないため高コスト構造が残った」と指摘している。

政府はバブル崩壊後景気対策として合わせて35兆円規模の公共投資を打ち出したが、建設業の生産性が低迷したまままだと他部門にも波及するはずの公共投資の景気刺激効果が薄れる。（4月29日付 日経）

●消費税率上がるなら…5割が住宅購入前倒し

消費税が来年4月に5%に予定通り引き上げられると、住宅、乗用車、家電製品などで引き上げ前に“かけ込み需要”がかなり発生する可能性が高いことが、日経産業消費研究所の消費者調査で明らかになった。なかでも税率引き上げによる負担増の金額が大きい住宅では、購入希望者の二人に一人が駆け込み購入を考えている。

7つの商品分野ごとに駆け込み購入の希望者の割合を見ると、最も高いのは住宅で46.8%。以下乗用車38.0%、洗濯機などの白物家電36.2%と続き、パソコンなどの情報機器も3割を超えた。来年4月からの税率引き上げが予定通り実施されれば、駆け込み需要が少なくとも一時的に消費を押し上げそうだ。（4月18日付 日経）

調査対象は首都圏に住む成人男女で、住宅、乗用車など

県内の動き

●低金利、自治体財政を直撃

預貯金をめぐる空前の低金利が景気低迷にあえぐ自治体財政に追い打ちをかけている。利払いの減少で、利息にかかる税収が急落しているためだ。96年度は高金利時代に売り出された金融商品が前年度までにおおむね満期を迎えたため、さらに落ち込むのは確実な見通し。バブル崩壊の余波がここに来て、じわじわと市町村の懐を締め付けている。

低金利の直撃を受けているのは、県民税利子割。預貯金

の利子や公社債投信などに一律5%の税率で課せられている。このうち個人納税分の57%は交付金として県内85市町村に分配され、交付額は県民税の納付額に比例する。県のまとめでは91年度に240億5000万だった利子割の税収は96年度132億9500万円まで落ち込むと見込んでおり、最盛期の約半額になる計算だ。（4月1日付 茨城）

●産廃処理の第3セクター設立へ

県は今年度中にも産業廃棄物の処理に当たる第三セクターを設立する。廃棄物の最終処分場は現在、住民の反対などで新規の建設が進まないまま。しかし県内の処分場は今後3年ほどで満杯になるため、県が加わることで住民の理解を得やすくして、処分場の確保に努めることにした。公園を併設するなど、地元メリットがある形を提案、用地

を得る方針。

県内にある処理業者の産廃最終処分場は現在38カ所。廃棄物を埋めることができる容量は残り約150万立方メートルで、埋め立て実績から見て4年弱分しかないという。産廃の量は今後も横ばいか、微増が続くものと見られ、処分場の確保が緊急のテーマとなっている。（4月19日付 日経）

